3. 都市基盤・産業

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		所属部	都市整備部			課長名	中村　里美			
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課			係名	工事第一係			
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生活道路の整備により地域環境の改善を図るため、市道2級25号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、市道2級25号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

拠点間のネットワークを形成するため、計画的に都市基盤や交通基盤の整備を進める。

④令和6年度実績(事業活動)

市道2級25号線整備については、北11号線から北9号線までの整備に向けて電線共同溝の条件整理等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	道路整備延長累計	m	0.0	0.0	95.7	95.7	95.7	95.7
イ	用地取得面積累計	㎡	12,035.1	12,035.1	12,035.1	13,564.1	13,564.1	13,564.1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路整備延長	m	0.0	0.0	95.7	0.0	0.0	0.0
イ	用地取得面積	㎡	79.4	0.0	0.0	1,529.0	0.0	0.0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路整備率(道路整備延長÷全体延長(460m))	%	0.0	0.0	20.8	20.8	20.8	20.8
イ	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(15,850㎡))	%	75.9	75.9	75.9	85.6	85.6	85.6
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	92,131	0	44,125	124,250	0	0
		地方債	千円	79,000	0	32,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	412	0	0	0
		一般財源	千円	42,959	4,619	17,227	130,150	17,724	6,708
	事業費計(A)		千円	214,090	4,619	93,764	254,400	17,724	6,708
	予算現額(B)		千円	235,052	8,515	97,776	255,142	18,608	6,765
	執行率(A)/(B)		%	91.1%	54.2%	95.9%	99.7%	95.2%	99.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,650	7,650	12,150	8,550	6,750	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	7,650	12,150	8,550	6,750	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	221,740	12,269	105,914	262,950	24,474	12,108

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

令和6年度は、北11号線から北9号線までの整備に向けて電線共同溝の条件整理等を行った。占用事業者の工事の遅れから市道2級25号線の暫定歩道整備は、令和8年度になった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和8年度の市道北11号線から北9号線までの暫定歩道整備に向け、関係機関と協議・調整を進める。また、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	景観行政関連事務			所属部	都市整備部			課長名	大和田　智也		
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	都市総務係		
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 10		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	景観法 立川市景観条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画の適切な運用を図ることで、良好な景観づくりをすすめる。
立川市景観条例に基づく届出の審査など、景観行政事務を行うほか、立川市景観計画等の普及・啓発を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画により景観を重視したまちづくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観が形成される。

④令和6年度実績(事業活動)

景観条例に基づく届出・通知38件と事前協議12件の審査を行った。啓発事業として、景観セミナーの開催、市立中学校1校において、立川市民科「景観からのまちづくり」の授業を、また都立高校1校において、出前講座「景観からのアプローチWell beingなまちづくり」の授業を実施し、景観に対する理解を深めた。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 景観法に基づく届出・通知数	件	38	36	41	35	47	38
イ 景観セミナー開催数	回	1	1	1	1	1	1
ウ 景観教育実施数(庁内・学校)	回	3	1	1	3	1	2

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 景観法に基づく届出・通知数	件	38	36	41	35	47	38
イ 景観審議会開催数	回	1	0	2	3	0	1
ウ 景観セミナー参加人数	人	100	—	—	91	111	68

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 景観セミナー満足度	%	87.0	—	—	96.0	94.0	94.0
イ 勧告及び変更命令を行わなかった割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	5
		一般財源	千円	453	152	376	573	134	188
	事業費計(A)		千円	453	152	376	574	134	193
	予算現額(B)		千円	950	933	578	789	770	325
	執行率(A)/(B)		%	47.7%	16.3%	65.1%	72.8%	17.4%	59.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.04 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	1.58 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,360	18,360	14,220	14,040	14,040	14,040
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,360	18,360	14,220	14,040	14,040	14,040
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,813	18,512	14,596	14,614	14,174	14,233

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進した。景観啓発としては、市民や事業者を対象とした景観セミナーの開催、景観学習として、市立中学校1校において、立川市民科「景観からのまちづくり」の授業を、また都立高校1校において、出前講座「景観からのアプローチWell beingなまちづくり」の授業を実施し、景観に対する理解を深めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進する。公共施設については、立川市の公共施設の景観形成のガイドラインの作成について検討していく。また、子供たちを対象とした景観学習を継続し、さらに効果的な啓発活動について検討していく。屋外広告物の景観形成の誘導については、地区計画制度や東京都屋外広告物条例との調整を含めた総合的観点から検討していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	半貫　俊夫				
政策名	都市基盤・産業		所属課	まちづくり推進課		係名	地域開発係				
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1
										事業番号	13
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	新庁舎周辺地域土地利用計画（平成21年12月）								
			立川飛行場跡地（留保地）等に係る土地利用計画（平成31年4月）								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市庁舎北側地域において、平成21年12月に策定した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき国有地の有効利用と、まちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用の増進が図られ、まちづくりが進展する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき、地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用が増進し、まちづくりが実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

・地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」への参加等活動支援（役員会2回、代表者会3回）
・勉強会による砂川中央北側地区土地所有者への個別訪問支援（35件）
・砂川中央地区のまちづくりに係る関係機関との協議・調整（6回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア								
イ								
ウ								
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	まちづくり勉強会等への参加	回	6	8	8	3	7	5
イ	個別訪問	件	140	175	70	70	134	35
ウ	関係機関協議	回	3	6	8	6	5	6
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	国有地の利用面積（※暫定利用を含む）	ha	10	11	11	11	11	11
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	792	792	792	792	792	792
	執行率（A）/（B）		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	5,850
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	5,850

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
国有地の管理委託による有効利用を継続したことで、利用者の利便性向上と周辺地域の環境改善に寄与した。また、市庁舎北側地域の砂川中央地区においては、平成26年度に地域主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」が令和6年度末までに33回開催され、市は勉強会等の運営を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	まちづくりのしくみについての検討事業		所属部	都市整備部			課長名	大和田　智也			
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課			係名	開発指導係			
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	－
事業期間	平成28 年度～　　年度	根拠法令等	都市計画法								
市長公約		主要施策	立川市宅地開発等まちづくり指導要綱								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちづくり指導に関する課題解決を図りつつ、地域の実情に適した良好な都市・生活空間形成を目指すため、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱(以下、「要綱」という。)の条例化等、今後のまちづくりのしくみのあり方について検討を行うもの。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

しくみの整理に向けた協議、検討等を行い、整理が完了した状態とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たなしくみに適合した良好な市街地が形成される。

④令和6年度実績(事業活動)

要綱の条例化を検討するにあたり庁内関連部署に対して条例策定方向性について説明を行い現行の要綱による指導や条例化した場合の課題や問題点についてヒアリングを実施した。また条例策定先行市を訪問、条例策定の経緯や策定スケジュール、条例案の構成等について担当者にヒアリングを実施した。また多摩地域の条例先行市に対して条例策定の経過やスケジュール等に関するアンケート調査を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	庁内検討部会	回	－	1	2	1	1	1
イ	関連部署との個別協議	回	7	14	2	2	7	5
ウ	外部検討委員会	回	－	－	－	－		－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	策定方針(方向性の確認)	式	－	－	－	－	1	1
イ	策定方針(案)	式	－	－	－	－	－	－
ウ	条例骨子案	式	－	－	－	－	－	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	1,350	1,350	900	900	1,890
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	990	1,350	1,350	900	900	1,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	990	1,350	1,350	900	900	1,890

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

条例と指導要綱との関連性について既に多くの先行市が採用していること、既存の指導要綱基準の多くを活用出来る可能性がある点等の理由から、協議や届出に関する事項については条例によって手続きを義務付け、公共施設整備に関する基準については指導要綱を用いて両者を紐づける方向で進めて行く事を確認した。先行市訪問では条例策定の経緯や作業スケジュール感、策定を進めるにあたり庁内および外部委員会との関連性等について情報収集することができた。また多摩地域の条例先行市に対してアンケート調査を実施した結果、多くの自治体で条例検討から策定までの間において有識者や市民代表を構成委員とした外部委員会を設置していたことが確認できた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

条例の策定にあたっては現要綱実務への影響もあることから、課題については庁内委員会等の検討組織を開設し関連部署と協議していく。特に条例に見合った現要綱の指導基準の見直しには相当な時間を要することから、今後も他市の運用事例等を更に研究しながら検討を続けていく。また実施した他市アンケート調査結果を踏まえ、条例策定の検討過程において市民意見や専門家意見を聞く手法についても検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業		所属部	都市整備部			課長名	大和田　智也			
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課			係名	都市計画係			
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			事業番号	－
事業期間	平成24 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本地区は、核都市「立川」の貴重な未利用エリアであり、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能等の導入を進め、にぎわいと活気の創出を図ることとしており、土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係6者による協議・調整を行うことにより土地区画整理事業を推進し、まちづくりを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

核都市「立川」の複合市街地として相応しい、にぎわい・交流の創出と環境・景観に配慮した質の高い都市空間が形成される。

④令和6年度実績(事業活動)

国営昭和記念公園における昭島口周辺エリア再整備に伴い、立川基地跡地昭島地区環境保全用地の一部（南側緩衝帯）を公園区域に追加する土地利用計画の一部変更と立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業の事業施工期間が令和8年3月31日まで延長されることについて、令和5年度に開催した開発協議会及び幹事会合同会議において協議し、了承された。また、都市計画道路事業が実施され、基盤整備が進捗した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア								
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開発協議会	回	1	1	0	0	2	0
イ	幹事会	回	1	3	0	0	2	0
ウ	事業推進事務局会議	回	0	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	昭島地区土地利用率(立川市分)	%	60.0	60.0	60.0	73.4	73.4	73.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	630	630	180	180	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	630	630	180	180	90
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,350	630	630	180	180	90

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)協議会による調整等により、土地区画整理事業が推進され、昭島市域の都市計画道路昭3・2・11号線の整備を残すのみとなり、基盤整備は概ね完了した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度末の土地区画整理事業期間内に事業が完了するよう関係機関の連携のもと進めていく。なお、東京都が整備する都市計画道路昭3・2・11号線の事業期間は令和10年度末を予定している。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	建築確認等事務			所属部	都市整備部			課長名	丹治　正和		
政策名	都市基盤・産業			所属課	建築指導課			係名	庶務係		
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 5	事業番号 2		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法及び建築基準関係規定 東京都建築安全条例他 立川市建築審査会条例、同運営規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

建築基準関係規定に関する申請の審査、検査、許認可や、建築審査会で審議等を行う。建築中の現場確認や、違反建築物の是正指導等を行う。特定建築物等は竣工後定期的に維持管理の報告を求める。被災時には応急危険度判定を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適法な建築、維持管理を行い、安全で良好な居住環境を確保し適正な土地利用を促進する。被災時に応急危険度判定を迅速に実施する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

建築基準行政の適正な運用による良好な市街地形成を図ることができる。大地震において、被災建築物の危険度を判定することで2次災害を防ぐことができる。

④令和6年度実績(事業活動)

確認申請等の審査、検査等を行い、確認済証、許認可通知書、検査済証を交付した。申請案件に応じて建築審査会を開催し、同意を得た。建築中の現場確認においては、状況により是正指導を行った。竣工後の特定建築物の定期報告等を求め、建築物の安全確保を図った。建築行政管理システムの改修を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	確認済証交付件数	件	55	45	31	35	16	25
イ	違反摘発件数	件	7	10	1	5	4	2
ウ	特定建築物定期報告対象件数	件	184	216	369	211	218	349
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	確認申請件数	件	55	46	31	34	19	24
イ	パトロール件数	件	524	478	542	431	436	502
ウ	特定建築物定期報告受付件数	件	134	164	307	157	172	285
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	完了検査実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	違反抑制率	%	98.7	97.9	99.8	98.8	99.1	99.6
ウ	特定建築物定期報告率	%	72.8	75.9	83.2	74.4	78.9	81.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	69	82	69	94	82	114
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,356	9,144	9,147	10,916	11,274	11,569
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	9,425	9,226	9,216	11,010	11,356	11,683
	予算現額(B)		千円	10,440	10,659	12,699	12,387	12,305	12,473
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	86.6%	72.6%	88.9%	92.3%	93.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.15 2.97 1.10	12.07 2.97 1.80	11.39 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80
	正規職員分		千円	100,350	108,630	102,510	111,330	111,330	111,330
	会計年度任用職員等		千円	12,045	16,074	14,074	14,074	14,074	14,074
	人件費計(C)		千円	112,395	124,704	116,584	125,404	125,404	125,404
③総事業費(A)＋(C)			千円	121,820	133,930	125,800	136,414	136,760	137,087

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)建築基準関係規定に基づく適正な建築計画、維持保全により良好な市街地が形成された。
(改革・改善)確認申請等、建築行政のデジタル化に伴う情報収集や、状況把握を行った。法改正に伴い、条例、規則、要綱等の見直しを行い必要な改正を行った。
(課題・反省点)確認申請件数については、指定確認検査機関の取扱により減少しているが、許認可事務、違反建築物対策及び定期報告の改善指導は、行政の業務である。法制度により、建築物の質の向上が求められ、長期優良住宅や省エネ性能、低炭素住宅の認定、既存建築物の定期報告の細分化等、業務が複雑化、増大している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築行政のデジタル化については、引き続き国、東京都や各特定行政庁の状況把握と情報交換を進めていく。建築物・市街地の安全性の確保、既存建築ストックの活用、建築物分野での省エネ対策の加速、木材利用の促進など、法規制の合理化が進められている。頻回な改正により法令が複雑化しており、職員の法令知識の習得が必須であり、計画的な研修の実施等、専門的分野の知識を有する職員の育成が必要である。令和6年11月より国、都、本市の建築物等について、指定確認検査機関による審査、検査が可能となり、さらなる確認申請件数の減少の可能性がある。相談業務、窓口業務は経常的に多くあり、執務室のレイアウト変更が必要。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	紛争予防条例関連事務		所属部	都市整備部		課長名	丹治　正和				
政策名	都市基盤・産業		所属課	建築指導課		係名	庶務係				
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例、同施行規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高さ10mを超える建築物について、建築主が提出する標識設置届及び住民説明実施報告書の受付と指導を行う。また、住民からの苦情相談、紛争が生じた場合の建築主と関係住民等との調整、必要によりあっせん・調停を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築紛争を未然に防止し、紛争が生じた場合は建築主と関係住民等との互譲の精神の下で話し合いを進め、紛争の解決を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の適正な運用による良好な市街地形成が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

標識設置届及び住民説明実施報告書受付、建築主への制度の主旨の説明、及び関係住民等からの相談対応等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 標識設置届出件数	件	20	29	34	38	22	22
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 紛争調整取扱件数	件	0	1	0	0	0	0
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 紛争発生率	%	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	59	59	59	59	59	59
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.61 | 0.00 | 0.20	0.50 | 0.00 | 0.20	0.18 | 0.00 | 0.20	0.20 | 0.00 | 0.20	0.20 | 0.00 | 0.20	0.20 | 0.00 | 0.20
	正規職員分		千円	5,490	4,500	1,620	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	300	400	400	400	400	400
	人件費計(C)		千円	5,790	4,900	2,020	2,200	2,200	2,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,790	4,900	2,020	2,200	2,200	2,200

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
標識の設置、周辺住民への説明等により、建築地周辺住民が計画を知ることができ、不明な点を建築主に問い合わせることができた。
(課題・反省点)
適法な建築計画であっても、計画に対しての相談が寄せられる。建築主と周辺住民が互譲の考え方を持つための対応や、内容に応じた相談窓口の紹介について検討が必要。
建築主が建築計画を丁寧に説明することは重要であるため、事業主には丁寧な説明を求めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築の紛争については、いったん生じた場合は難航する傾向にある。新たな建築計画について、環境の変化に不安になる周辺住民からの相談もある。行政は建築主・周辺住民双方に、互譲の考えを丁寧に説明することが求められる。また、行政は、建築基準法、条例について住民が理解しやすい説明を行うことが必要となる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市計画審議会事務	所属部	都市整備部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市総務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 1		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	都市計画法　立川市都市計画審議会条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置する都市計画審議会について、都市計画(案)等の資料作成や日程調整、議事進行、議事録作成、委員報酬の支払い等会議運営に関する事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市計画審議会の円滑な運営を図り、諮問した都市計画案に対して公正かつ専門的な第三者からの答申を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市計画制度の適正な運用を図り、良好なまちづくりが推進される。

④令和6年度実績(事業活動)

5回の審議会を開催した。(諮問事項10件、意見聴取0件)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	審議会委員数	人	17	17	17	17	17	16
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審議会開催数	回	2	3	2	5	3	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	諮問・意見聴取件数	件	4	4	3	13	3	10
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	347	480	342	881	529	844
	事業費計(A)		千円	347	480	342	881	529	844
	予算現額(B)		千円	794	796	802	901	813	1,038
	執行率(A)/(B)		%	43.7%	60.3%	42.6%	97.8%	65.1%	81.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,327	2,460	2,322	2,861	2,509	2,824

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和6年度は都市計画審議会を5回開催、都市計画の多様な案件を審議したことで、良好なまちづくりを推進した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、都市計画審議会の円滑な運営を行うとともに効率的な開催に向けたスケジュール調整を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市計画等関連事務			所属部	都市整備部			課長名	大和田　智也		
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	都市総務係・都市計画係		
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 3		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	都市計画法・生産緑地法							
				立川市風致地区条例							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画にかかる指導等や都市計画の策定、手続。地区計画届出や風致地区、生産緑地にかかる事務。都市計画道路等都市施設の計画にかかる調整、調査等。部と課の庶務、予算、決算業務。出資団体等との調整。印刷物の作成配布。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりが推進される。

④令和6年度実績(事業活動)

地区計画の届出の受理や風致地区内の許可書交付、生産緑地地区の買取申出等、各種手続きを行った。生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定を行った。次期都市計画マスタープラン策定作業を進めた。南武線連続立体交差化計画に伴う都市計画道路等について都市計画案を作成した。立3・2・10号および用途地域等について、都市計画変更を行った。けやき台団地の一団地の住宅施設の変更及び地区計画を策定した。村山工場跡地地区地区計画の都市計画変更を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域地区・地区計画決定/変更件数	件	1	1	2	6	4	7
イ	都市計画道路計画延長	m	69,707	69,667	69,667	69,667	69,667	69,667
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	都市計画道路整備率	%	58.6	58.6	58.6	58.6	58.6	59.2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	54	41	82	45	42	43
		一般財源	千円	32,532	14,210	6,916	28,735	3,087	20,802
	事業費計(A)		千円	32,586	14,251	6,998	28,780	3,129	20,845
	予算現額(B)		千円	41,898	20,687	7,563	31,730	3,992	28,181
	執行率(A)/(B)		%	77.8%	68.9%	92.5%	90.7%	78.4%	74.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	6.52 0.70 1.00	7.05 0.80 1.00	6.50 0.80 1.00	7.08 1.80 0.00	7.07 1.80 0.00	7.08 1.80 0.00
	正規職員分		千円	58,680	63,450	58,500	63,720	63,630	63,720
	会計年度任用職員等		千円	3,950	5,360	5,360	7,560	7,560	7,560
	人件費計(C)		千円	62,630	68,810	63,860	71,280	71,190	71,280
③総事業費(A)＋(C)			千円	95,216	83,061	70,858	100,060	74,319	92,125

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続を行ったことで、生産緑地の保全を推進した。今後の持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープラン策定作業を進めた。南武線連続立体交差化計画にあわせ、市が決定を行う関連する都市計画道路等について都市計画案を作成した。立3・2・10号および用途地域等について、都市計画変更を行った。けやき台団地は、建替えに伴う一団地の住宅施設の変更及び地区計画を策定した。村山工場跡地地区は地区計画区域内の土地利用の進捗や道路計画に合わせた都市計画変更を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川駅周辺の適切な土地利用の実現に向けたビジョンを作成するための検討と準備を進める。また、まちづくり懇談会、パブリックコメント及び説明会を実施し、次期都市計画マスタープランを策定する。南武線連続立体交差化計画にあわせ、市が決定を行う関連する都市計画道路等の都市計画案説明会を実施し、都市計画手続きを進める。公共施設の跡地活用に向けた都市計画の整理と検討及び手続きを進める。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	総合治水対策事業	所属部	都市整備部	課長名	大和田　智也				
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	開発指導係				
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 4		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	河川法						
			特定都市河川浸水被害対策法						
市長公約	主要施策		都市計画法施行令						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国、東京都、各自治体との連携の下で各流域単位での河川・下水道施設整備、雨水流出抑制施設設置等の総合的観点からの治水対策を推進し、近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止し、市民生活の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

時間65㎜規模の豪雨時においても浸水被害を防止できる状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止することにより市民生活の安全を確保し、災害に強い都市基盤が整備される。

④令和6年度実績(事業活動)

東京都総合治水対策協議会、荒川水系流域治水協議会および大規模氾濫に関する減災対策協議会、新河岸川流域総合治水対策作業部会への参加、新河岸川水循環マスタープラン策定への参加、総合治水対策に関するポスター掲示等のPR活動。雨水貯留・浸透事業に関する実施状況の調査および報告、「立川市宅地開発等まちづくり指導要綱」による各開発事業者に対し東京都総合治水対策に基づいた雨水浸透施設等設置を指導した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都総合治水協議会	団体	1	1	1	1	1	1
イ	新河岸川流域総合治水対策協議会	団体	1	1	1	1	1	1
ウ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議会・委員会参加	回	3	9	8	13	7	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	雨水浸透施設等設置	件	30	34	26	32	31	41
イ	対策量	㎥	1,330	2,986	3,403	5,469	3,508	4,089
ウ								

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	50	50	50	50	50	50
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	50
	予算現額(B)	千円	50	50	50	50	50	50
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,350	1,170	1,170	2,790
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,530	1,530	1,350	1,170	1,170	2,790
③総事業費(A)＋(C)		千円	1,580	1,580	1,400	1,220	1,220	2,840

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

東京都総合治水対策協議会作成による治水対策事業パンフレットを窓口等で掲示・配布し、事業者や市民に対して流域治水事業への意識啓発を行った。「立川市宅地開発等まちづくり指導要綱」の対象となる宅地造成事業および建築事業について、公共施設整備における協議の中で総合治水対策に基づく施設整備を行う様指導し、新たに約4,100㎥の雨水貯留浸透施設を整備した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

昨今の水害被害の甚大化傾向から、総合治水対策をより確実に促進するために、都の総合治水対策基準に見合った雨水流出抑制設置を開発許可の条件とする等の義務的要素も含めた指導実現のため、関係機関と協議を継続していく。また国土交通省を中心とした流域治水協議会が設立され今後も協議を続けていくことになったため関係機関との更なる連携の強化、総合治水対策の重要性、体制構築の必要性について発信していく。開発事業者との協議において重要性と必要性を丁寧に説明し理解と協力が得られる様、努力を継続していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	広域公共交通関連事務		所属部	産業まちづくり部		課長名	石堂　修				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通企画課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

鉄道・モノレールの整備促進のため、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会(複促協)、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会(モノ促協)の事務局として、関係部署との調整事務、合同総会の開催及び関連部署への要望活動等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

鉄道の複々線化等により、速達性及び災害時のリダンダンシーの確保。モノレールの延伸により市民及び公共交通機関利用者の利便性向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な交通環境の構築により、公共交通の利便性・安全性の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

複促協部長会・モノ促協幹事会の開催(4月、7月、1月)、複促協・モノ促協役員会の開催(7月)、合同総会の開催(7月)、国土交通省、東京都、東日本旅客鉄道㈱、多摩都市モノレール㈱へ要望書提出。多摩都市モノレール㈱関連事務を行い、貸付金の返還を受けた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議会等の開催	回	7	7	6	5	5	5
イ	要望書の提出	回	4	4	4	4	4	4
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	モノレール延伸計画延長	km	0	0	0	0	0	7
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	63	63	63	63	63	63
	事業費計(A)		千円	63	63	63	63	63	63
	予算現額(B)		千円	63	63	63	63	63	63
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,050	7,200	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,050	7,200	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,563	4,563	4,113	7,263	7,263	7,263

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)複促協・モノ促協合同総会を対面にて開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して早期の事業化の要望活動を行った。また、令和7年3月6日に東京都において、多摩都市モノレール箱根ケ崎方面延伸に関する都市計画決定が告示された。
(課題・反省点)複々線化事業、多摩都市モノレール延伸事業ともに事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等により解決していくことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、会長市として各自治体の意見等のとりまとめを行い、国・東京都とも連絡・調整を図っていく。また、引き続き総会を開催するとともに、中央東線高速化促進・定時制確保広域期成同盟会に加盟し連携することで、これらの早期の事業化に向けた要望活動等の強化を図っていく。さらに、市長公約である羽田空港ダイレクトアクセスの実現に向けて情報収集に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティバス運行		所属部	産業まちづくり部		課長名	細田　悠介				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通企画課		係名	地域公共交通係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	7
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市市民バス運行事業補助金交付要綱 立川市地域公共交通会議設置要綱								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に偏在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、バス5台で運行している。市民の外出機会の創出及び目的地へのアクセス向上などを図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内における交通不便地域を解消し、公共交通の利便性の向上に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和6年度実績(事業活動)

西砂ルートおよび錦ルート(支線含む)において、バス事業者との協定に基づく経費補助によるコミュニティバス運行を実施した。令和5年度から、乗車人員、運行収入ともに増加し、特に錦ルートでは、第4次長期総合計画後期計画の目標値である収支率40%を上回った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	65歳以上の住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	45,168	45,506	45,734	45,940	46,096	46,082
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	運行本数(平日1日)	本	81	81	81	81	81	81
イ	補助金	円	67,296,502	58,031,364	63,629,268	61,565,789	62,382,999	70,463,036
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	乗車人員(年間)	人	170,346	139,721	159,578	183,462	205,451	226,696
イ	運行収入(税抜)	円	26,871,086	20,433,639	24,948,326	28,685,016	32,279,637	35,052,483
ウ	収支率	%	33	26	29	32	35	36

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	3,589
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	68,354	58,166	64,053	61,720	62,482	66,928
	事業費計(A)		千円	68,354	58,166	64,053	61,720	62,482	70,517
	予算現額(B)		千円	69,407	63,989	73,518	72,054	69,814	85,564
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	90.9%	87.1%	85.7%	89.5%	82.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.65 0.00 0.30
	正規職員分		千円	9,000	8,100	10,350	9,450	8,550	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	600
	人件費計(C)		千円	9,000	8,100	10,350	9,450	8,550	6,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,354	66,266	74,403	71,170	71,032	76,967

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔　オ：その他 ☐

(事業の成果)乗車人員、運行収入、収支率が、令和元年8月再編以降で最も高い数値となった。
(改革・改善)コミュニティバスの運行の安定性を確保するため、「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金」を活用し、立川市・国立市・国分寺市の共同で予備車両を購入した。また、地域公共交通の興味喚起等を目的に、ルート沿線の小学校児童による車内放送を実施した。
(課題・反省点)令和5年度から乗車人員(約10.3%増)、運行収入(約8.6%増)は増加したが、人件費等の運行経費も増加しており、収支率の増加は約1%にとどまった。また、利用者の減少、燃料費高騰、深刻な運転手不足など、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、路線バスの減便が進んでおり、地域公共交通計画において持続可能な公共交通ネットワークについて検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和7年度末に策定する地域公共交通計画の内容を踏まえて、今後、事業の検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	西砂川地域路線バス運行	所属部	産業まちづくり部	課長名	細田　悠介
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通企画課	係名	地域公共交通係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 8		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　年度	根拠法令等	立川市路線バス運行事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の通勤・通学の利便を図るため、西砂川循環線(昭島・堀向線)の運行を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路線バスの維持により、地域住民の交通手段を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和6年度実績(事業活動)

立川バスが運行する西砂川循環線（昭島・堀向線）の運行経費補助

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	西砂地域(西砂町・一番町)の住民基本台帳人口	人	23,716	23,812	23,999	24,140	24,363	24,655
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	運行本数(平日1日)	本	26	6	6	6	6	5
イ	運行経費	円	48,321,071	25,190,613	22,696,391	26,621,106	24,265,740	24,548,370
ウ	補助金額	円	8,000,000	3,846,000	2,776,000	2,776,000	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	運行収入(税抜)	円	20,368,203	16,491,349	16,847,249	22,671,582	26,233,542	28,986,804
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,000	3,846	2,776	2,776	0	0
	事業費計(A)		千円	8,000	3,846	2,776	2,776	0	0
	予算現額(B)		千円	8,000	8,000	2,777	2,777	2,776	2,776
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	48.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.15
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	300
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	2,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,350	5,196	4,126	4,126	1,350	2,100

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)当該路線については、利用者が少なく事業者における赤字が大きかったことから大幅減便されたため、令和2年度から補助金を減額した。令和6年度においては、令和5年度に運行事業者が実施した運賃改定等の影響もあり、事業収支が黒字となったため補助金の支払いは発生しなかった。

(課題・反省点)補助金額を減額して以降、当該補助路線については令和5年度に引き続き事業収支が黒字となった。一方で、利用者の減少、燃料費高騰、深刻な運転手不足など、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、路線バスの減便が進んでおり、地域公共交通計画において持続可能な公共交通ネットワークについて検討する必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度末に策定する地域公共交通計画の内容を踏まえて、今後、事業の検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通公共案内施設管理		所属部	産業まちづくり部		課長名	石堂　修				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通企画課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	9
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図の更新を図る。立川ターミナルの交通結節機能の推進に向けて、関係者間で協議を進め、計画に基づくサイン整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

目的地である公共施設等への案内として、公共サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共サインの充実等により、公共交通の利用が促進される。

④令和6年度実績（事業活動）

・南北デッキ案内板の管理・盤面更新
・立川ターミナルサインの盤面（地図、バス案内）更新、案内サインの新規設置や路面標示シートの張替
・立川市交通結節推進協議会の運営

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市公共サイン	基	13	13	13	13	13	13
イ	東京都観光案内標識(iマーク)	基	11	11	11	11	11	11
ウ	立川ターミナルサイン(ナンバリングは除く)	箇所	30	40	40	40	40	40

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	管理数	基 箇所	54	64	64	64	64	64
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	JR立川駅乗車人員(日)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
イ	多摩都市モノレール立川北駅乗降人員(日)	人	44,151	30,526	34,051	40,305	41,798	44,015
ウ	多摩都市モノレール立川南駅乗降人員(日)	人	32,366	22,685	25,476	29,866	30,522	31,877

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,800	2,000	600	0	0	0
		都支出金	千円	49,640	4,230	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,833	2,318	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,789	6,209	1,617	2,468	619	821
	事業費計(A)		千円	89,062	14,757	2,217	2,468	619	821
	予算現額(B)		千円	118,171	17,769	2,762	3,938	1,063	6,986
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	83.0%	80.3%	62.7%	58.2%	11.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,850	4,950	3,600	3,600	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,850	4,950	3,600	3,600	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	94,462	20,607	7,167	6,068	4,219	8,021

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☑

(事業の成果)立川ターミナル整備計画(第1期)に基づき、立川駅周辺のサインが整備・更新され、市民や来街者が乗り換え等スムーズに公共交通を利用できるようになった。
(改革・改善)ナンバリングサインの新規設置や摩耗したシート案内標示の張り替えを行った。また、吊り下げ看板のLED蛍光灯の一部を交換した。
(課題・反省点)吊り下げ看板のLED蛍光灯は、整備後から40,000時間を経過したことにより、寿命を迎えているものが出てきており、計画的な管理が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川ターミナル周辺の案内サインについては、令和6年7月に設置された地域公共交通活性化協議会に地位を継承し検討していく。
また、各事業者と連携しながら適切な更新・維持管理を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 1	事業番号	11
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱(国土交通省) 立川市総合都市交通戦略協議会設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体となった交通施策の整理とあわせ、交通戦略の見直し及び進捗・評価指標のモニタリングを行い、戦略的なまちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

総合都市交通戦略の推進により効率的・効果的な都市の形成につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

関係機関との役割分担及び連携により、まちづくりと一体的で戦略的かつ効率的な交通施策の取り組みが展開される。

④令和6年度実績(事業活動)

総合都市交通戦略協議会を開催し、評価指標のモニタリングを実施するとともに地域公共交通計画への役割の継承について方向性を示した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川都市圏(立川市と周辺7市)の市民	人	1,044,299	1,047,976	1,048,931	1,050,746	1,051,721	1,054,673
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	施策の進捗・評価指標のモニタリング	回	1	0	1	1	1	1
イ	立川市総合都市交通戦略協議会の開催	回	1	0	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市内の道路の整備状況に満足している市民の割合	%	61	64	66	64	67	64
イ	居住地域の公共交通機関の利便性が高いと思う市民の割合	%	75	82	81	79	83	78
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81	1,004	81	63	67	45
	事業費計(A)		千円	81	1,004	81	63	67	45
	予算現額(B)		千円	96	1,809	93	95	82	82
	執行率(A)/(B)		%	84.4%	55.5%	87.1%	66.3%	81.7%	54.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	3,150	2,700	2,250	2,250	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	3,150	2,700	2,250	2,250	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,131	4,154	2,781	2,313	2,317	4,545

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた体系の整理を進め、関係機関、交通事業者等により構成される立川市総合都市交通戦略協議会の運営により、評価指標のモニタリングを実施した。
(課題・反省点)総合都市交通戦略の中期計画期間が概ね令和6年度までのため改定について検討が必要であった。令和8年度に策定を予定している地域交通法に基づく地域公共交通計画に総合都市交通戦略を兼ねる方針で整理したが、施策や理念の継承について調整が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度に実施する評価指標のモニタリングをもって現在の総合都市交通戦略と総合都市交通戦略協議会は終了し、地域公共交通計画と地域公共交通活性化協議会に役割を継承する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	西国立駅ホームドア整備促進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 1	事業番号	14
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

西国立駅のホームにホームドアを設置するため、事業費を鉄道事業者と都・市で負担をする。補助対象額を機械工事経費のみとし、市が実質1/6を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

高齢や障がい者等の鉄道駅の利用における、利便性及び安全性の向上を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者や障がい者等の鉄道利用における利便性及び安全性が向上する。

④令和6年度実績(事業活動)

・令和5年5月に東日本旅客鉄道株式会社と協定書を締結した。
・令和5年10月に東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金の交付申請を行った。
・2か年に渡る工事となるため、設置完了は令和6年度中となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	番線数	線						2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ホームドア整備番線数	線						2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	西国立駅利用者数（日）	人	10,108	7,999	8,447	8,942	9,232	未確定
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	48,600
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	48,600
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	97,200
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	98,332
	執行率（A）/（B）		%						98.8%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,800	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,800	3,150
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	1,800	100,350

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
令和5年5月に、東日本旅客鉄道株式会社と「西国立駅ホームドア等整備事業に関する協定書」を締結した上で、東京都に対して、「東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金」の交付申請を行った。
令和7年3月にホームドアの設置が完了し、東京都に対して補助金の実績報告を行い、交付を受けた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年3月にホームドアの設置が完了し、事業終了した。令和7年度から令和10年度の時限措置として東京都が1/3を鉄道事業者へ直接補助する取組を実施する予定である。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域公共交通関連事務	所属部	産業まちづくり部	課長名	細田　悠介
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通企画課	係名	地域公共交通係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	15
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和6 年度～　年度	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法施行規則 立川市地域公共交通活性化協議会条例		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

利用者の減少、運転手不足等による路線バスの相次ぐ減便など、市内の公共交通を取り巻く環境が大きく変わる中、持続可能な公共交通のあり方を検討するため、地域公共交通計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の公共交通のあり方を見直し、多様な輸送資源を最大限活用した上で、持続可能な公共交通ネットワークの構築を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な公共交通ネットワークの構築に資する、地域公共交通計画が策定される。

④令和6年度実績(事業活動)

・立川市地域公共交通活性化協議会を設置し、立川市地域公共交通計画策定に向けた検討・協議を行った。
・立川市地域公共交通計画を策定するため、市民アンケート調査、事業者ヒアリング調査、公共交通ワークショップなど、市民の移動に関する実態や交通事業者の現況把握等を目的とする各種調査を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人						186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域公共交通活性化協議会開催回数	回						3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	路線バス市内運行系統利用客数(日平均)	人/日						41,438
イ	コミュニティバス乗車人員(日平均)	人/日						621
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	7,232
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	12,826
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	20,058
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0		20,952
	執行率(A)/(B)		%						95.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.80 0.00 0.15
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	16,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	300
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	16,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	36,558

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)立川市地域公共交通計画を策定するため、市民アンケート調査、事業者ヒアリング調査、公共交通ワークショップなど、市民の移動に関する実態把握と交通事業者等の現況把握を行う各種調査を実施した。また、令和7年度末の計画策定を目指し、立川市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、調査内容の報告と計画の検討を行った。
(課題・反省点)利用者の減少、燃料費高騰、深刻な運転手不足など、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、路線バスの減便が進んでおり、地域公共交通計画において持続可能な公共交通ネットワークについて検討する必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度末に策定する地域公共交通計画の内容を踏まえて、今後の事業を進めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(管理運営)			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	5	款	2	項	1	目 1 事業番号 1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺における違法駐車の抑制等のため、自動車利用者に駐車スペースを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路外駐車場を管理運営することで、違法駐車を抑制させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和6年度実績(事業活動)

・市営駐車場を順調に営業できるよう指定管理者と調整を行った。
・市営駐車場3か所(北口第一、緑川第五、第六駐車場)にて、自動車、自動二輪車の時間貸し及び定期契約を供用している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内登録自動車	台	53,707	53,140	52,877	52,239	51,825	51,832
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市営駐車場収容台数	台	362	347	347	347	347	343
イ	市営駐車場自動二輪車収容台数	台	17	17	17	17	17	17
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574	149,544	172,947	182,367	181,948
イ	市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7	2.5	3.1	3.3	3.3
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257	7,722	8,281	9,217	8,665

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,804	4,675	2,866	99	9,033	7,021
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	8,804	4,675	2,866	99	9,033	7,021
	予算現額(B)		千円	9,194	5,119	4,515	614	9,521	7,486
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	91.3%	63.5%	16.1%	94.9%	93.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	2,700	2,700	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	2,700	2,700	3,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,854	8,725	6,916	2,799	11,733	10,171

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)指定管理者と連携し、市営駐車場において時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供した。
(課題・反省点)今後の緑川幹線改築(下水道)事業による駐車場の閉鎖に向けた周知等が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き指定管理者による効率的な管理運営を進める。なお、緑川幹線改築（下水道）事業による駐車場の閉鎖や築30年以上経過している北口第一駐車場の計画的な修繕に課題があることから、今後は、長期的視点に立った市営駐車場のあり方を検討する必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(維持管理)			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	5	款	2	項	1	目 1　事業番号 1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	☑全部委託　☐一部委託　☐補助・助成　☐連携・協働								
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市営駐車場を適正に維持管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設及び機器類の機能を維持し、利用しやすい駐車場環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和6年度実績(事業活動)

・指定管理者制度により市営駐車場の維持管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市営駐車場数	箇所	3	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	修繕・工事件数	件	0	0	3	2	0	1
イ	修繕・工事費	千円	0	0	30,204	733	0	352
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574	149,544	172,947	182,367	181,948
イ	市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7	2.5	3.1	3.3	3.3
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257	7,722	8,281	9,217	8,665

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	66,369	41,206	61,098	25,119	23,066	41,136
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	66,369	41,206	61,098	25,119	23,066	41,136
	予算現額(B)		千円	69,697	42,873	64,000	32,000	28,000	45,200
	執行率(A)/(B)		%	95.2%	96.1%	95.5%	78.5%	82.4%	91.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	2,700	3,150	3,600	3,600	4,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	3,150	3,600	3,600	4,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	68,169	43,906	64,248	28,719	26,666	45,186

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
安全で安心な利用しやすい駐車場環境の確保に向けた維持管理を行った。指定管理者は、年度協定書に基づく修繕を行った。
(改革・改善)
北口第一駐車場の鳩フン対策として、バードピンを修繕した。
(課題・反省点)
築30年経過している北口第一駐車場の計画的な修繕を検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の維持管理については、駐車場の劣化・破損状況等を踏まえ、引き続き指定管理者と連携し計画的かつ効率的な修繕等を実施するとともに、ファーレ立川センタースクエア管理組合と施設全体の中・大規模修繕の時期や財源などについても具体的な検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自転車等対策	所属部	産業まちづくり部	課長名	石堂　修
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通企画課	係名	自転車活用係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業番号	3
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 自転車活用推進法 立川市自転車等放置防止条例・立川市自転車等駐車場条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

駅周辺における良好な環境の確保を図るため放置自転車等対策を行うとともに、自転車の有効活用に向けた計画づくりを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

駅周辺の良好な環境の確保及び自転車の有効活用を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車等の利用環境の維持・向上が図られるとともに、自転車の活用施策の推進により新たな価値が付加される。

④令和6年度実績(事業活動)

・放置自転車抑制のため、自転車等の案内整理、啓発活動及び放置自転車等の撤去活動を行った。
・公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を目的とするシェアサイクル実証実験において、多摩地域8市での広域連携事業を実施した。
・自転車施策推進協議会を2回開催し、第2次自転車活用推進計画策定にあたり委員から有益な意見を得て、素案作成につなげた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	6,103
イ	自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	13,292	11,440	12,561	13,672	13,891	12,630
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	放置自転車撤去台数	台	2,328	1,206	1,251	1,467	1,400	1,595
イ	放置原動機付自転車撤去台数	台	31	14	16	14	17	25
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36	44	68	48	65
イ	市内全域放置自転車等台数(基準日)	台	241	135	51	70	53	74
ウ	自転車等駐車場実収容台数(基準日・民間含む)	台	13,051	11,305	12,510	13,602	13,838	12,556

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	232,753	196,830	214,941	237,472	238,992	240,930
		一般財源	千円	237,571	280,847	275,241	259,258	245,349	261,886
	事業費計(A)		千円	470,324	477,677	490,182	496,730	484,341	502,816
	予算現額(B)		千円	472,482	484,304	495,425	504,274	492,766	516,467
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	98.6%	98.9%	98.5%	98.3%	97.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.90 1.00 0.00	4.90 1.00 0.00	5.00 1.00 0.00
	正規職員分		千円	36,450	36,450	36,450	44,100	44,100	45,000
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	39,950	40,650	40,650	48,300	48,300	49,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	510,274	518,327	530,832	545,030	532,641	552,016

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を目的とするシェアサイクル実証実験において、多摩地域8市（立川市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市）での広域連携事業の実施により、広域利用の促進につながった。また、第2次自転車活用推進計画素案の作成を行った。
(改革・改善)自転車活用推進計画の施策であるシェアサイクル事業において、ステーションの設置を進めながら、広域連携事業を実施することで、更なる利用者の増加につながった。
(課題・反省点)近年増えている大型自転車が利用しやすい環境整備、施設ごとの利用率平準化、タワー式自転車駐車場の修繕費増大への対応等が課題であり、施設のあり方の整理が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・第2次自転車活用推進計画の策定を踏まえ、市民、地域、事業者、市等が連携して各施策に取り組む。
・自転車等駐車場の今後の需要供給の予測から、自転車等駐車場の適正な配置や利用料金等、基本的な自転車等駐車場のあり方・方向性を整理する必要がある。
・有料自転車駐車場については、公平公正な管理運営が必要であり、指定管理者の業務履行状況を適切に確認し、評価に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自転車走行環境整備			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	自転車活用係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 7 事業番号 7
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	自転車活用推進法 自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 道路交通法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車走行環境の確保により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

自転車走行環境整備として、市道297・302・345・374号線約1,400m、市道1級18号線（昭和記念公園通り）の一部30m、市道1級21号線の一部約200m、市道1級10号線（すずかけ通り）の一部約500m、計約2,130mについて、自転車ナビマーク・ナビラインを設置した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	6,103
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	単年度自転車走行環境整備延長	m	3,200	3,250	2,540	1,670	1,400	2,130
イ	自転車走行環境整備延長(総延長)	m	15,490	18,740	21,280	22,950	24,350	26,480
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自転車事故の全事故に占める割合(各年1～12月)	%	37.8	39.8	46.9	53.4	57.9	55.9
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,993	6,514	2,205	4,575	6,057	4,961
	事業費計(A)		千円	3,993	6,514	2,205	4,575	6,057	4,961
	予算現額(B)		千円	14,571	9,914	3,980	6,874	9,584	10,274
	執行率(A)/(B)		%	27.4%	65.7%	55.4%	66.6%	63.2%	48.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,693	9,214	4,905	7,275	8,757	7,661

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市内の7路線、約2,130mに自転車ナビマーク・ナビラインを整備し、「自転車は車道左側走行」という交通ルールをさらに周知した。
(改革・改善)工事課と連携・協力し、同一路線の他工事との調整や交通管理者との協議を行い、効果的・効率的な整備を進めた。
(課題・反省点)平成29(2017)年度から継続的に整備しているが、経年による劣化が表れ始めており、維持管理について検討する必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都や警視庁、立川警察署等と連携し整備を進めるとともに、交通ルールの周知に効果的な整備路線の選定、整備済の自転車ナビマーク・ナビラインの更新の考え方を整理していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自転車駐車場整備			所属部	産業まちづくり部			課長名	石堂　修		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通企画課			係名	自転車活用係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 7	事業番号	8
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)							
				立川市自転車等放置防止条例							
市長公約		主要施策	○	立川市自転車等駐車場条例							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自転車等駐車場の整備を進めることにより、自転車利用の利便性向上を図り、健康づくりと環境にやさしい自転車利用を誘導する。また、自転車等駐車場の適正配置や適正利用の推進等により、放置自転車等の減少を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により、自転車等利用者の利便性の向上と安全な歩道環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車利用環境の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

立川北駅西臨時有料自転車駐車場について、都道153号線の修景化工事及び都市計画道路立3・2・10号線（緑川通り）の都市計画変更にあわせ、令和6年12月9日をもって廃止した。
また、当該駐車場の代替施設として利用を促すため、立川駅北口西地区有料自転車駐車場に平置きのスペースを拡充し、大型自転車の利用しやすい環境整備を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	6,103
イ	西武立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	1,027	891	935	989	1,074	1,081
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規自転車等駐車場整備台数	台	758	0	337	1,820	200	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36	44	68	48	65
イ	西武立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	1	0	0	0	0	2
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7,527	0	0	0
		一般財源	千円	30,192	0	68,887	3,212	63,147	8,525
	事業費計(A)		千円	30,192	0	76,414	3,212	63,147	8,525
	予算現額(B)		千円	33,603	0	81,821	54,164	71,400	9,108
	執行率(A)/(B)		%	89.8%		93.4%	5.9%	88.4%	93.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	33,792	3,600	80,014	6,812	66,747	12,125

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により、自転車利用者の利便性向上や放置自転車の減少につながっている。
(改革・改善)立川北駅西臨時有料自転車駐車場の廃止にあわせ、代替施設としての利用促進のため、立川駅北口西地区有料自転車駐車場に平置きスペースを拡充した。
(課題・反省点)市の自転車等駐車場は、有料（3時間無料）が23か所、無料が14か所あり、利用料金の公平性を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・平置きエリア拡充やラック間隔の拡張など、近年の自転車の多様化により増加している大型自転車が利用しやすい環境の整備を検討する。
・施設ごとの利用率の平準化により、利用しやすい駐輪場環境を創出するため、無料駐輪場の有料化も含めた適正な利用料金を検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		所属部	都市整備部		課長名	中村　里美				
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第一係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・4・15号線・立3・4・21号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和6年度実績(事業活動)

立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備については、物件調査を進めるとともに引き続き用地買収等を行った。
前年度からの繰越明許費
26,797,537円

翌年度への繰越明許費
5,865,000円

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	0	0	825.2	3,420.6	4,209.6	4,361.5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積	㎡	0	0	825.2	2,595.4	789.0	151.9
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(13,041㎡))	%	0.0	0.0	6.3	26.2	32.3	33.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	137,000	379,030	154,970	41,390
		都支出金	千円	0	0	68,500	189,515	77,485	20,695
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,995	20,530	192,646	307,817	80,196	52,893
	事業費計(A)		千円	8,995	20,530	398,146	876,362	312,651	114,978
	予算現額(B)		千円	10,484	23,354	400,832	877,679	313,265	121,688
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	87.9%	99.3%	99.8%	99.8%	94.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	10,350	9,450	6,750	8,550
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	10,350	9,450	6,750	8,550
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,395	25,930	408,496	885,812	319,401	123,528

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備に向けた物件調査及び用地買収等を行い151.94㎡の用地を取得し事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関と協議・調整を進める。また、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備			所属部	都市整備部			課長名	中村　里美		
政策名	都市基盤・産業			所属課	工事課			係名	工事第一係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 2	事業番号	2
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の円滑な交通の確保や駅周辺の渋滞緩和を図るため立鉄中付第1号線・第2号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立鉄中付第1号線・第2号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和6年度実績(事業活動)

立鉄中付第1号線整備については、事業用地の一部を買収した。
立鉄中付第2号線整備については、過年度の橋りょう架設及び道路築造工事の入札中止及び不調をふまえ、他自治体にアンケート調査及び個別ヒアリングを実施し、課題の確認を行った。また事業認可を令和11年3月まで延伸した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	道路整備延長累計	m	66.1	66.1	66.1	66.1	66.1	66.1
イ	用地取得面積累計	㎡	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	251.2
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路整備延長	m	66.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	用地取得面積	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	194.5
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路整備率(道路整備延長累計÷全体延長(352m))	%	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8
イ	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(2,445㎡))	%	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	10.3
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,000	0	0	0	0	29,000
		都支出金	千円	2,000	0	0	0	0	14,500
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,376	84	963	9,687	1,293	18,217
	事業費計(A)		千円	16,376	84	963	9,687	1,293	61,717
	予算現額(B)		千円	23,760	330	1,338	9,940	213,367	61,887
	執行率(A)/(B)		%	68.9%	25.5%	72.0%	97.5%	0.6%	99.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	6,750	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	6,750	5,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,226	5,934	6,813	15,537	8,043	67,567

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
立鉄中付第1号線整備については、事業用地の一部を買収した。立鉄中付第2号線整備については、事業認可を令和11年3月まで延伸した。
（課題）
立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事の入札中止及び不調が続いている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立鉄中付第1号線の整備に向け、関係機関と協議・調整を進める。また、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。
立鉄中付第2号線整備については、これまでの入札結果を踏まえ課題の整理と対応方法について検討を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立3・2・10号線整備		所属部	都市整備部		課長名	中村　里美				
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第一係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	2
基本事業名	幹線道路の整備		実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・2・10号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・2・10号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和6年度実績(事業活動)

立3・2・10号線整備については、事業用地の一部を買収した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	775.7
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	775.7
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得率(取得面積累計÷全体面積1,092㎡)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	114,000
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	57,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,500	0	8,165	3,050	1,008	59,504
	事業費計(A)		千円	5,500	0	8,165	3,050	1,008	230,504
	予算現額(B)		千円	6,600	0	16,254	3,213	1,008	234,817
	執行率(A)/(B)		%	83.3%		50.2%	94.9%	100.0%	98.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	5,850	6,750	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	5,850	6,750	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,100	3,600	11,765	8,900	7,758	235,904

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

立3・2・10号線整備については、事業用地の一部を買収し事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立3・2・10号線の整備に向け、関係機関と協議・調整を進める。また、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	細街路拡幅整備事業		所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博			
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課			係名	保全係			
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法第42条第2項 立川市細街路拡幅整備要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

細街路の拡幅整備を進め、居住環境及び防災機能の向上を図るため、建築基準法第42条第2項による後退用地の整備を行う。市道に面する後退用地について、寄附を推進し、拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築基準法第42条第2項による後退用地を整備することにより、将来的に道路幅員を4m以上確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

居住環境及び防災機能の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

細街路拡幅整備協議、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。
細街路拡幅整備工事（単価契約）
細街路拡幅整備測量及び登記資料等作成業務委託（単価契約）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	細街路を利用する市民	人	－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議件数(市道)	件	23	30	11	21	17	30
イ	寄附件数	件	14	18	3	11	9	18
ウ	協議件数(私道)	件	11	8	7	2	6	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	寄附件数÷協議件数(市道)	%	60.0	60.0	27.0	52.0	52.0	60.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,580	22,715	13,150	11,724	8,820	17,073
	事業費計(A)		千円	31,580	22,715	13,150	11,724	8,820	17,073
	予算現額(B)		千円	31,736	25,890	16,640	17,440	13,640	17,197
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	87.7%	79.0%	67.2%	64.7%	99.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.36 0.10 0.00	1.36 0.10 0.00	1.46 0.00 0.00	1.46 0.00 0.00
	正規職員分		千円	14,040	14,040	12,240	12,240	13,140	13,140
	会計年度任用職員等		千円	0	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	14,040	14,040	12,660	12,660	13,140	13,140
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,620	36,755	25,810	24,384	21,960	30,213

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　建築基準法第42条第2項の後退用地の細街路拡幅整備が進み、居住環境及び防災機能が向上した。また、令和6年度より立川市管理道路となる後退用地のみを整備対象とする要綱を施行した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため事業を継続する。新要綱が令和6年10月1日に施行したことで、適正な事業執行や拡幅整備後の管理が進むとともに、後退部を道路区域に編入することが進み、安全で快適な災害に強い住環境を備えたまちづくりにつながる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市道新設改良	所属部	都市整備部	課長名	中村　里美
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第二係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 1		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

快適な道路環境の向上を図るため、下水管整備により雨水の排水先が確保された幅員4m以上の生活道路について、L形側溝設置や舗装整備を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

側溝が整備されていない市道において側溝整備及び舗装改修を行う事により雨水処理能力及び道路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

事業休止中

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	側溝整備路線(累計)	路線	37	38	39	40	41	41
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	側溝整備路線	路線	0	1	1	1	1	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備累計路線/計画路線 42路線	%	88.1	90.5	92.9	95.2	97.6	97.6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	14,200	3,300	16,847	1,200	0
		地方債	千円	41,100	24,400	17,400	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,434	57,143	7,879	2,991	16,012	6,648
	事業費計(A)		千円	46,534	95,743	28,579	19,838	17,212	6,648
	予算現額(B)		千円	47,400	102,080	30,410	20,960	17,307	7,944
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	93.8%	94.0%	94.6%	99.5%	83.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.10 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	4,500	11,250	3,150	4,050	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	4,500	11,250	3,150	4,050	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,434	100,243	39,829	22,988	21,262	7,998

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
事業休止中

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

計画路線42路線のうち、生活道路拡幅事業計画に位置付けられている1路線を除く41路線の整備が完了した。市民の要望や雨水管の整備状況等を踏まえて、今後の進め方を検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	私道舗装対策			所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	維持係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計	1	款 8	項 2	目 3	事業番号	3
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川市私道舗装工事取扱要綱							
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私道舗装取扱要綱に基づき、砂利舗装や舗装の劣化した私道を対象に舗装の新設や補修を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私道利用者のために要綱に適合した私道の整備を促進し、福祉の増進と生徒・児童の安全な通学路の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心・安全で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

私道舗装工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	私道利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	私道利用車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	私道舗装申請件数	件	3	3	5	3	3	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	私道未舗装部新設延長	m	28.8	36.9	－	－	－	－
イ	私道舗装改修延長	m	216.0	126.2	273.8	89.4	215.6	97.8
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,134	10,991	8,052	4,880	8,338	5,335
	事業費計(A)		千円	16,134	10,991	8,052	4,880	8,338	5,335
	予算現額(B)		千円	16,134	11,000	8,130	5,000	9,897	6,000
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.9%	99.0%	97.6%	84.2%	88.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,780	3,780	4,680	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,780	3,780	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,914	14,771	12,732	9,560	13,018	10,015

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)私道の舗装補修の要望に対して、要綱に沿って事業を進め、利用者の安全性が向上した。
(課題・反省点)市民からの相談も多く、今後、要望件数等の増加も見込まれる。
また、市道から市道へぬける道路で交通量が非常に多い路線や橋梁について個人管理では課題もある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市私道舗装工事取扱要綱の課題を整理し、見直し等検討を進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	生活道路拡幅			所属部	都市整備部			課長名	中村　里美		
政策名	都市基盤・産業			所属課	工事課			係名	工事第二係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計	1	款 8	項 2	目 3	事業番号	6
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難区域の解消など防災性の向上を図るため、拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活道路を拡幅整備することにより、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上、緊急車両の通行確保、消防活動困難区域の解消が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収及び物件移転補償を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	515	597	600	642	900	932
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積	㎡	0	82	3	41	259	32
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得率(取得面積÷全体面積(1,279㎡))	%	40.3	46.7	46.9	50.2	70.4	72.9
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,345	3,372	11,644	0	3,714
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	678	14,410	216	7,027	66,440	7,581
	事業費計(A)		千円	678	30,755	3,588	18,671	66,440	11,295
	予算現額(B)		千円	1,948	41,036	10,847	20,548	67,370	12,261
	執行率(A)/(B)		%	34.8%	74.9%	33.1%	90.9%	98.6%	92.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,850	4,950	5,400	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,850	4,950	5,400	5,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,078	36,155	9,438	23,621	71,840	17,145

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

市道西1号線の用地買収・物件移転補償を行う事により事業が進捗した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保する。生活道路拡幅事業計画に基づき西1号線の整備に向けて、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	視覚障害者対策	所属部	都市整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業番号	6
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

視覚障害のある方の積極的な社会参加を図るため、立川市福祉のまちづくり指針に基づき整備計画路線に位置付けられた、優先度の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

視覚障害者誘導用ブロック等設置工事（市道1級11号線）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する視覚障害者数	人	－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	視覚障害者誘導用ブロック設置延長	m	300	295	318	293	321	391
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備累計延長/計画延長 (R6)19,050m/23,924m	%	72.6	74.1	75.4	76.7	78.0	79.6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,800	1,637	8,669	1,535	1,859	3,655
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,679	3,533	2,591	3,085	3,526	3,656
	事業費計(A)		千円	6,479	5,170	11,260	4,620	5,385	7,311
	予算現額(B)		千円	7,128	6,600	15,421	6,160	6,890	7,311
	執行率(A)/(B)		%	90.9%	78.3%	73.0%	75.0%	78.2%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,279	6,970	13,060	6,420	7,185	9,111

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)　立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に事業を進め障害のある方の積極的な社会参加に寄与した。

(課題・反省点)立川市福祉のまちづくり指針は平成14年度（平成15年2月）の策定後、改定されていないことや、議会や福祉団体から要望が増えてきていることから、関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市福祉のまちづくり指針に基づき引き続き、障害のある方の積極的な社会参加を図るため、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進める。また、令和2年度から整備を進めてきた視覚障害者誘導用ブロック等設置工事（市道1級11号線）が令和7年度で完了する予定。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	バリアフリー化推進	所属部	都市整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	道路法 東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの積極的な社会参加を図るため、優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

バリアフリー化を進め、高齢者や障害のある方などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者の安全性、利便性が保たれ回遊性が向上する。

④令和6年度実績(事業活動)

市道2級19号線歩道段差解消等工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する歩行者	人	－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	バリアフリー化路線整備累計延長	m	16,522	16,702	16,845	17,123	17,364	17,434
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備累計延長/計画延長 17,988m	%	91.9	92.9	93.7	95.2	96.5	96.9
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,493	1,662	1,718	1,344	1,500	1,348
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,494	1,901	1,877	1,852	11,236	2,622
	事業費計(A)		千円	2,987	3,563	3,595	3,196	12,736	3,970
	予算現額(B)		千円	3,000	4,000	4,000	4,000	12,878	4,000
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	89.1%	89.9%	79.9%	98.9%	99.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,787	5,363	5,395	4,996	14,536	5,770

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)　立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。

(課題・反省点)　立川市福祉のまちづくり指針は平成14年度（平成15年2月）の策定後、改定されていないことや、議会や福祉団体から要望が増えてきていることから、関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市福祉のまちづくり指針に基づき引き続き、障害のある方の積極的な社会参加を図るため、整備計画の中で優先度の高い路線について計画的に事業を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	道路無電柱化事業		所属部	都市整備部		課長名	中村　里美				
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第一係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	7
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法 無電柱化の推進に関する法律								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市防災機能の向上を始め、バリアフリー化などの安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。また、良好な都市環境・住環境の形成を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道の無電柱化により、災害時の道路閉塞を防ぎ、歩行者の安全で快適な歩行空間を確保し、良好な景観を創出を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

無電柱化のネットワークを形成し、良好な市街地環境が向上する。

④令和6年度実績(事業活動)

国及び東京都の無電柱化推進計画を基本として、令和2年3月に策定した無電柱化推進計画に位置付ける優先整備予定路線の市道1級1号線について、電線共同溝本体工事及び引込管路工事設計(電力)を完了させた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象路線数	路線	6	1	1	1	1	1
イ	事業延長	m	1,213	360	360	360	360	360
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	着手路線数	路線	0	1	1	1	1	1
イ	着手路線延長	m	0	360	360	360	360	360
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備完了路線数(累計)	路線	5	0	0	0	0	0
イ	整備完了路線延長(累計)	m	924	0	0	0	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	22,000	74,250
		都支出金	千円	26,758	17,489	5,995	0	18,000	66,920
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	6,805
		一般財源	千円	0	0	0	4,186	89,007	12,768
	事業費計(A)		千円	26,758	17,489	5,995	4,186	129,007	160,743
	予算現額(B)		千円	31,185	21,461	5,995	4,228	129,026	161,310
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	81.5%	100.0%	99.0%	100.0%	99.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	1.55 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	13,500	13,500	8,550	13,950	13,050	13,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,500	13,500	8,550	13,950	13,050	13,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,258	30,989	14,545	18,136	142,057	173,793

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
無電柱化推進計画に位置付ける優先整備予定路線である市道1級1号線の電線共同溝本体工事及び引込管路工事設計(電力)を完了し、無電柱化の実現に向けて、着実に事業が進んだ。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都は、無電柱化推進のため、区市町村無電柱化事業に対する都費補助制度を行っており、この補助制度を活用し、立川市無電柱化推進計画に基づき令和11(2029)年度までに事業着手を目指す路線(現道)の無電柱化の推進を図っていく。
(市道1級1号線については、令和3年3月に東京都の無電柱化チャレンジ支援事業に認定された。)

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	水路管理			所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	維持係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	13
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市水路条例 地方自治法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

水路の境界確定や占用許可等に対応するとともに、補修、清掃等により適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

水路施設を適正に維持管理し、水路の保全及び水路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

水路環境の適正な維持管理に取り組むことで、水や緑などの自然環境を次世代に引き継ぐ。

④令和6年度実績(事業活動)

用水清掃、草刈及びしゅんせつ等委託
用水敷樹木せん定等委託
水路の境界確定
占用許可等の対応
用水護岸等修繕

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	水路管理総延長	m	29,851	29,793	29,769	29,752	29,721	29,655
イ	水路の利用者	人	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用水清掃・草刈及びしゅんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	水路占用許可	件	7	6	9	8	8	8
イ	水路区域証明の交付	件	15	19	8	16	15	13
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,893	26,047	22,808	25,536	25,738	25,397
	事業費計(A)		千円	22,893	26,047	22,808	25,536	25,738	25,397
	予算現額(B)		千円	23,541	26,087	23,314	25,820	26,230	28,144
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	99.8%	97.8%	98.9%	98.1%	90.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.63 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00	2.38 0.60 0.00	2.38 0.60 0.00	2.31 0.35 0.00	2.31 0.35 0.00
	正規職員分		千円	23,670	23,670	21,420	21,420	20,790	20,790
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	25,770	26,190	23,940	23,940	22,260	22,260
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,663	52,237	46,748	49,476	47,998	47,657

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)水路の補修や清掃など適正な維持管理を実施し、水路環境の保全が図られた。また、廃滅水路の払い下げが進んだ。
(課題・反省点)占用料未納者に対しては督促状の送付や電話等により占用料の徴収に努めたが、2件の未納があった。水路境界管理業務については、水路管理平面図等の電子化が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

占用料未納者に対しては引き続き督促状の送付や電話等により占用料の徴収に努める。また、水路境界管理業務については、水路管理平面図等の電子化を進める必要がある。また、災害等の発災後の市街地復旧に必要な水路境界管理を行うためには、地籍調査や境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。なお、地籍調査については、組織や人材及び財政的な課題が大きい。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	道路一般管理		所属部	都市整備部		課長名	尾﨑　正博				
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	管理係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事務の効率的執行を図るため、予算に関する課内調整事務や道路占用申請、許可、道路の認定・廃止などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適正かつ効率的な予算執行や適切な道路管理を行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

予算の管理執行事務
道路占用申請、許可、占用料の徴収、道路の区域決定、道路の供用開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の管理延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	312.7
イ	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路の認定	件	5	5	1	2	3	0
イ	道路の廃止	件	2	3	0	0	2	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路占用許可	件	994	948	1,015	1,034	999	1,020
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	50	50	61	50	53	56
		一般財源	千円	926	994	930	1,009	959	1,860
	事業費計(A)		千円	976	1,044	991	1,059	1,012	1,916
	予算現額(B)		千円	1,107	1,153	1,072	1,128	1,118	2,144
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	90.5%	92.4%	93.9%	90.5%	89.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.20	2.10 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00
	正規職員分		千円	18,900	18,900	19,800	19,800	19,800	19,800
	会計年度任用職員等		千円	300	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	19,200	22,260	23,160	23,160	23,160	23,160
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,176	23,304	24,151	24,219	24,172	25,076

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。
(課題・反省点)道路法に基づき、道路台帳を保管し閲覧に供し、また道路占用の許可、徴収事務などについて、事務の効率化を進めるため、電子化等の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の活性化やにぎわいの創出に寄与する。イベントなどに伴う道路占用の案件があるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行う。
引き続き、道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化や公平性の確保に努めるとともに、事務の効率化を進めるため電子化の検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	道路境界管理			所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	測量係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 1	事業番号 3		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法 測量法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の土地利用に寄与するため、道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

道路境界を適切に管理することで、正確な道路管理情報が提供できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

道路区域証明、公道証明の交付、認定・区域変更された市道の境界測量、道路台帳及び調書の補正、道路の境界立会、認定路線網図・道路台帳のGIS（地理情報システム）への搭載に向けたデータ作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	市道に隣接する土地所有者	人	－	－	－	－	－	－
ウ	市道の管理延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	312.7

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路台帳及び調書の補正	m	3,167	2,477	8,479	2,680	2,401	3,420
イ	道路の境界立会	件	5	4	5	6	9	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路区域証明の交付	件	257	205	252	220	205	242.0
イ	公道証明の交付	件	34	37	51	22	44	29
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	11,289	0
		一般財源	千円	30,296	29,567	29,352	21,194	24,846	24,640
	事業費計(A)		千円	30,296	29,567	29,352	21,194	36,135	24,640
	予算現額(B)		千円	31,348	30,628	30,345	22,464	38,354	24,653
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	96.5%	96.7%	94.3%	94.2%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00
	正規職員分		千円	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	人件費計(C)		千円	25,850	26,340	26,340	26,340	26,340	26,340
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,146	55,907	55,692	47,534	62,475	50,980

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)道路境界を適切に管理することにより道路機能の維持向上に結びついた。
(改革・改善)認定路線網図及び道路台帳についてはGIS搭載に向け電子化及びデータの変換を行った。
(課題・反省点)
市道の道路境界はほぼ確定しており、道路区域に変更等があった場合は道路法に基づき速やかに道路台帳及び調書の補正を行い、道路境界・幅員に関する問い合わせや申請に対応している。認定路線網図及び道路台帳平面図以外の公共基準点などの道路管理情報についてもGIS搭載について検討を進めていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

窓口対応の迅速化を図るためには、全庁でのGIS稼働に合わせ、道路台帳平面図等以外の公共基準点などの道路管理情報についても電子システム化及び公開方法について検討していく必要がある。
災害等の発災後の市街地復旧に必要な道路境界管理を行うためには、地籍調査や境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。なお、地籍調査については、組織や人材及び財政的な課題が大きい。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	屋外広告物管理		所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博			
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課			係名	管理係			
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちの美観、風致の維持、道路の安全管理を考慮し、屋外広告物許可、違反広告物撤去、指導、道路占用(突出し看板)許可業務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広告物の掲出許可等や違反看板を撤去することにより、良好な景観と安全で快適に移動できる道路環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観の形成し、風致を維持し、公衆に対する危険を防止することが出来る。

④令和6年度実績(事業活動)

規定にあった広告物の掲出許可を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	突出し看板設置数	基	904	863	849	784	755	917
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	屋外広告物申請審査許可件数	件	都:203 市:163	都:181 市:167	都:195 市:157	都:172 市:184	都:196 市:166	都:197 市:172
イ	路上違反広告物撤去回数	回	114	132	73	27	79	42
ウ	道路占用(突出し看板)新規許可件数	件	42	31	9	11	45	26

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	屋外広告物許可総数	基	1,160	1,213	1,258	1,361	1,492	1,193
イ	違反広告物撤去枚数	枚	2,973	3,082	1,379	513	915	503
ウ	道路占用(突出し看板)許可総数	基	475	506	508	513	551	452

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,517	877	613	3,418	2,338	1,956
		一般財源	千円	0	0	0	222	0	0
	事業費計(A)		千円	2,517	877	613	3,640	2,338	1,956
	予算現額(B)		千円	3,347	2,348	1,373	5,048	3,011	2,744
	執行率(A)/(B)		%	75.2%	37.4%	44.6%	72.1%	77.6%	71.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.69 0.00 0.80	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00
	正規職員分		千円	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
	会計年度任用職員等		千円	1,200	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	7,410	9,570	9,570	9,570	9,570	9,570
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,927	10,447	10,183	13,210	11,908	11,526

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア:目的妥当性 □　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 ✔　オ:その他 □

(事業の成果)市民協働や違反広告物の取り締まりに協力する関係機関等との共同除却活動や「屋外広告物の日」の制定など東京都を中心とした啓発活動により、安全で快適に移動できる道路環境の確保に貢献した。
(課題・反省点)パトロールによる指導後も再設置される看板の対策が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度に市民ボランティアの要綱の一部を改正したので、ボランティア数の増加を見込み撤去活動の推進に取り組む。また、平成16年度から行っている市民ボランティアと市の協働による撤去活動を継続し、庁内関係課及び立川警察署と連携し夜間パトロールによる指導を行うとともに、不動産販売時に掲出されている不動産関係の違反広告物は、引き続き広報による啓発活動および、市職員による行政指導を行う。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(道路課)		所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博			
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課			係名	維持係			
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込み地等のせん定・除草・病虫害・清掃、デッキの補修工事等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を計画的に整備・補修することにより、利用者に対して安全・安心で快適な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

管理・補修を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

共同溝保守点検業務委託
路面排水施設清掃委託
道路清掃委託
道路清掃等産業廃棄物処分委託
立川駅西側自由通路保守点検委託
街路樹せん定、植込地等除草及び清掃委託
立川駅前ペデストリアンデッキ他清掃委託
L型側溝清掃委託
立川駅北口デッキ施設等補修工事設計委託
街路樹調査委託

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	市道を通行する車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ	市道の総延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	313.0

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	業務委託	件	18	18	15	18	19	18
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	業務委託	件	18	18	15	18	19	18
イ	路面補修整備延長	m	949.0	334.0	369.0	1,348.0	714.0	561.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,571	2,344	11,930	2,062
		都支出金	千円	0	0	20,371	45,000	12,739	2,339
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,894	7,502	8,038	7,754	7,866	18,230
		一般財源	千円	462,890	453,293	460,769	453,954	609,129	598,298
	事業費計(A)		千円	469,784	460,795	494,749	509,052	641,664	620,929
	予算現額(B)		千円	523,794	505,928	530,042	622,257	727,738	647,720
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	91.1%	93.3%	81.8%	88.2%	95.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	5.82 0.65 0.00	5.82 0.85 0.00	5.87 0.85 0.00	6.17 0.85 0.00	5.27 1.00 0.00	5.27 1.00 0.00
	正規職員分		千円	52,380	52,380	52,830	55,530	47,430	47,430
	会計年度任用職員等		千円	2,275	3,570	3,570	3,570	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	54,655	55,950	56,400	59,100	51,630	51,630
③総事業費(A)＋(C)			千円	524,439	516,745	551,149	568,152	693,294	672,559

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)管理・補修を進めたことにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につなげた。R6年度は街路樹調査委託の結果、不健全と判断された街路樹の伐採を実施し、倒木等の災害を未然に防いだ。

(課題・反省点)まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による舗装や道路付属施設の維持管理費が増加傾向にあること、また、人件費や材料費の高騰する中で、限られた事業費、人員で増大する課題への対応が困難となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川駅北口・南口デッキ長寿命化修繕計画、街路樹あり方方針に基づく計画的な施設の更新に取り組む。また、将来を見据えた持続可能な維持管理方法を調査、研究する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(工事課)		所属部	都市整備部			課長名	中村　里美			
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課			係名	工事第二係			
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

橋りょう長寿命化修繕計画及び道路修繕計画に基づき、補修工事を行う。また橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年ごとの定期点検を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道及び橋りょうについて修繕計画に基づき補修工事を行うことで安全で安心な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な管理を行うことで、安全で安心な道路環境を確保する。計画的な補修工事によって予算の平準化が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

市道2級12号線の路面補修工事、松中団地歩道橋補修工事、富士見橋補修工事その2を行い、松中団地第二歩道橋補修工事に着手した。また、橋りょうの法定点検を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補修済み橋りょう数(累計)	基	3	3	3	3	3	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補修工事件数	基	0	0	0	1	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	橋りょう補修率(補修済み橋りょう数/全橋りょう数(51橋))	%	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	9.8
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,950	8,580	5,170	9,657	5,060	35,859
		都支出金	千円	52,818	27,876	63,003	47,509	33,719	35,578
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101,373	47,251	9,865	31,824	115,349	137,733
	事業費計(A)		千円	159,141	83,707	78,038	88,990	154,128	209,170
	予算現額(B)		千円	175,860	88,994	86,522	89,477	154,655	220,681
	執行率(A)/(B)		%	90.5%	94.1%	90.2%	99.5%	99.7%	94.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	2.25 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	15,750	13,500	14,400	20,250	21,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	15,750	13,500	14,400	20,250	21,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	165,441	99,457	91,538	103,390	174,378	230,770

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

市道2級12号線の延長約561mの路面補修工事、富士見橋補修工事（上部工）、松中団地歩道橋補修工事を行うことにより道路環境が改善した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保するとともに、「立川市道路修繕計画」、「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき補修工事を進める。また、橋りょう点検の結果を踏まえ、「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」の改定を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市軸維持管理		所属部	都市整備部		課長名	尾﨑　正博				
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市軸の除草や清掃を行うとともに、市が管理する共同溝を立川市共同溝管理規定に基づき適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸の維持管理を行うことにより、利用者が自由に憩える場所として、また歩行空間として安全性を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、まちのにぎわいと回遊性の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

立川駅前ペデストリアンデッキ他清掃委託（都市軸）
都市軸清掃活動
立川市共同溝管理

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延長	m	548	548	548	548	548	548
イ	面積	㎡	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	都市軸清掃活動団体数	団体	11	11	11	11	11	11
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610	610	610	610
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	都市軸清掃活動	回	24	24	24	24	24	24
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610	610	610	610
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,650	52	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,480	5,390	5,172	5,662	5,732	6,630
	事業費計(A)		千円	5,130	5,442	5,172	5,662	5,732	6,630
	予算現額(B)		千円	5,149	5,458	5,482	5,685	5,776	6,647
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	99.7%	94.3%	99.6%	99.2%	99.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	210	210	210
	人件費計(C)		千円	4,050	4,260	4,710	4,710	4,710	4,710
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,180	9,702	9,882	10,372	10,442	11,340

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。
(課題・反省点)スケートボードに関連した苦情が多く寄せられ、関係機関等との合同パトロールや警察の夜間パトロールカーによる駐留警戒を行い注意啓発しているが、更なる対策が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

常に関心を持たれている場所であり、良好な道路環境が求められている。スケートボード対策については立川警察署との調整を踏まえR7年度にｳｯﾄﾞﾃﾞｯｷ部を人工芝舗装に改修を行い、スケートボードの滑走抑制を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ロードサポーター事業	所属部	都市整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市ロードサポーター事業実施要項		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

アドプト制度により、地域の住民団体・企業と市が協働し、ボランティアによる道路美化活動を行う。(ごみや落ち葉の清掃、除草等)

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を地域の住民団体や企業等による美化活動の支援をすることで、道路環境が改善し、潤いと安らぎのある道路空間を創出する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

参加者の身近な道路を大切にする意識の向上とともに安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

ロードサポーター団体の認定
消耗品購入
ごみ回収作業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	12,673	12,203	13,650	16,495
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	25
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	12,673	12,203	13,650	16,495
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	25
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ袋使用量	袋	3,000	3,000	3,000	4,000	2,000	3,100
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	25
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	333	349	365	368	398	410
	事業費計(A)		千円	333	349	365	368	398	410
	予算現額(B)		千円	354	349	415	374	409	427
	執行率(A)/(B)		%	94.1%	100.0%	88.0%	98.4%	97.3%	96.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,133	2,149	3,065	3,068	3,098	3,110

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体や企業と協働し、道路の美化活動を進めることにより、参加者の身近な道路を大切にする意識の向上が図られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

道路愛護意識の向上を図るため、引き続き道路の美化活動を行う団体への支援に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		所属部	文化スポーツ部		課長名	田中　秀雄				
政策名	都市基盤・産業		所属課	地域文化課		係名	文化振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適切に管理運営し、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援できる環境を整える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域のにぎわいや、立川のまちの魅力の向上に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、モニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359	365	365	366	365
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	246,165
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359	365	365	366	365
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	246,165
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	子ども未来センター貸室稼働率	%	58.2	44.0	49.4	55.7	61.1	60.0
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	246,165
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,026	6,205	10,186	9,971	2,541	9,383
		都支出金	千円	7,026	6,205	10,186	9,971	2,541	9,331
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,770	14,950	13,358	14,721	15,672	15,975
		一般財源	千円	116,460	117,208	112,269	118,528	128,333	125,859
	事業費計(A)		千円	144,282	144,568	145,999	153,191	149,087	160,548
	予算現額(B)		千円	150,166	150,202	149,470	157,080	160,355	171,492
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	96.2%	97.7%	97.5%	93.0%	93.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.05
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	100
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	146,082	146,368	147,799	154,991	150,887	162,448

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
多目的室、ギャラリーについては子育て健康複合施設の準備に伴い、昨年度に引き続き行政利用とした。その他の貸室の利用状況は、コロナ禍以前に戻ってはいないが回復傾向にある。
令和6年度から選挙の期日前投票所が開設されることとなり、突発的な選挙で利用者に調整を依頼することもあったが、大きなトラブルもなく安定的に運営することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

指定管理者と連携して施設の効率的な運営を進めるとともに、子育て・市民活動・文化芸術活動の支援機能の充実、立川駅南口のにぎわい創出を図る。令和7年度には子育て支援機能の大半は隣接する複合施設に移管されるが、残された機能を充実させるためにも施設を有効に活用していく。
「旧庁舎グランドデザイン」及び公共施設再編の検討状況を見据え、全庁的な課題として「施設のあり方」の策定に取り組む。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体による中心市街地活性化に対する取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川駅周辺の来訪者を増加させることで、まちのにぎわいと地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

春ステージは、JR立川駅自由通路等の花飾りやサンサンロードのミニ花壇等の設置により、「花のあるまち立川」をPRした。夏・秋ステージの花かざり事業は、小型モビリティシェアリングサービスを活用した実証実験へと事業を変更し、集客施設間移動の改善・中心街全体の魅力の発信に向けた調査を実施した。冬ステージのイルミネーションは実施主体が変更となったため補助金の活用はなくなった。また、立川駅南口の公共空間の活用に対する事業に対し、引き続き補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	春ステージ開催日数	日	27	22	22	19	47	35
イ	夏・秋ステージ開催日数	日	11	15	19	15	23	0
ウ	冬ステージ開催日数	日	51	60	52	45	52	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開催期間中の来街者(市外含む・主催者発表)	万人	186	96	112	113	222	37
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,526	4,000	4,000	4,000	4,000	3,624
	事業費計(A)		千円	3,526	4,000	4,000	4,000	4,000	3,624
	予算現額(B)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,886	4,360	4,360	4,360	4,360	4,074

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事業を通じて中心市街地の魅力創出や活性化につながった。
(課題・反省点)
立川駅北口におけるGREEN SPRINGSや南口におけるコトリンクのオープンを契機として、中心市街地のにぎわい創出を民間事業者とどのように連携して高めるか等、中心市街地における市の産業振興の方向性を整理した上で、具体的な施策に反映する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせながら、より効果的な事業展開を目指す。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)	所属部	産業まちづくり部	課長名	半貫　俊夫
政策名	都市基盤・産業	所属課	まちづくり推進課	係名	地域活性係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体が行うまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対し助成することで、立川駅周辺地域及び市内全域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

まちづくり課題を地域商工振興関連団体が自ら取り組むことで、持続可能なまちづくりの推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

北口まちづくり事業（立川駅来街者調査）や南口まちづくり事業（立川駅南口活用検討事業）を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商工会議所が実施するまちづくり課題に関する事業	件	4	3	3	2	1	2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	事業報告書	件	4	3	3	2	1	2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	994	986	759	870	499	875
	事業費計(A)		千円	994	986	759	870	499	875
	予算現額(B)		千円	1,900	1,550	1,502	1,000	1,000	1,000
	執行率(A)/(B)		%	52.3%	63.6%	50.5%	87.0%	49.9%	87.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,354	1,346	1,119	1,230	859	1,235

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

まちづくり課題に対する取組を支援することで、回遊性の向上やまちの活性化に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度から所管を産業観光課からまちづくり推進課に移管し、商工会議所をはじめ、地域関係団体等とより一層の連携を図りながら、立川駅周辺を中心としたまちづくりの課題を把握し、より計画的、効果的な事業展開を目指す。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	16
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者が指定企業として指定された場合、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。

④令和6年度実績(事業活動)

指定企業に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象事業者	社	5	4	1	2	2	2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,885
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,885
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,885
	事業費計(A)		千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,885
	予算現額(B)		千円	79,290	24,820	15,439	99,198	98,886	98,886
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,340	2,340	1,080	2,340	8,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,340	2,340	1,080	2,340	8,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	81,629	27,159	17,778	99,965	101,225	106,985

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

奨励金の交付条件である計画書や報告書の提出等のやりとりにおいて、早期から事業者と調整し、魅力向上や活性化、雇用創出等、地域貢献の取り組みを引き出した。奨励金の交付についても、厳正な審査に基づき適正に執行した。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の産業関係団体はもとより、庁内関係部署等と連携し、地域経済の活性化や地域貢献につながるよう事業者に働きかける。なお、令和2年度に行った条例の一部改正により、同地域における今後の新たな開発については奨励金の対象としないことと整理したことから、奨励金の交付は令和8年度、計画の報告は令和13年度が最終年度となることが決定している。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	プレミアム婚姻届事業			所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	広報プロモーション課			係名	シティプロモーション推進係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 10		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市プレミアム婚姻届売払い事務取扱要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を製作し、販売する。
また、より多くの方にプレミアム婚姻届を利用してもらえるよう、市内事業者と協働してプロモーションを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

結婚を控えた男女がプレミアムな体験をすることで、本市のファンとなるとともに本市への来訪を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交流人口の増加と移住・定住者の増により地域を活性化する。

④令和6年度実績(事業活動)

・プレミアム婚姻届の販売
・売払代金収納事務の委託
・SNS等によるプロモーション活動
・輝く個店受賞店における特典提供の調整
・いい夫婦の日プロカメラマン撮影会の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	婚姻届提出件数	件	1,374	1,105	1,028	994	1,058	884
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	プレミアム婚姻届作成数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
イ	たちかわの輝く個店特典提供店舗数（3月31日現在）	店舗	28	28	34	36	39	40
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	プレミアム婚姻届販売数	部	1,189	852	669	483	472	298
イ	プレミアム婚姻届提出件数	件	535	492	369	287	302	160
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,189	852	669	483	472	222
		一般財源	千円	1,354	726	963	1,289	143	0
	事業費計(A)		千円	2,543	1,578	1,632	1,772	615	222
	予算現額(B)		千円	2,544	1,596	1,672	1,672	641	253
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.9%	97.6%	106.0%	95.9%	87.7%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.72 0.00 0.00	0.55 0.00 0.10	0.50 0.00 0.10	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,480	4,950	4,500	6,750	6,750	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	200	200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,480	5,150	4,700	6,750	6,750	6,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,023	6,728	6,332	8,522	7,365	6,522

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）「立川市プレミアム婚姻届」を販売することにより、交流人口の増加と市外在住者に対する本市のイメージアップを図った。11月22日（いい夫婦の日）に、プレミアム婚姻届を提出した方を対象に、プロカメラマンによる撮影会を実施し、4組が参加した。当日はテレビ局の取材（1社）があり、その様子が放映された。
（課題・反省点）昨年に引き続き、販売数の減少傾向が続いている。主たる原因として、「婚姻数の減少」「他自治体での同様の取り組みの増加」が考えられる。認知獲得のための販促活動については、関連イベントや専門誌への掲載等を継続実施していかない限り、販売数を維持するのは困難である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和8年度にプレミアム婚姻届の販売開始から10年を迎える。令和7年度より結婚支援に関する取組がスタートすることなどから、これらの取組の状況を注視するとともに、プレミアム婚姻届が果たしてきたシティプロモーションにおける役割やその効果等を振り返り、事業の見直しを含めた今後のあり方の検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(補助金を除く)			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 4 事業番号 1
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市諏訪の森広場条例 立川市諏訪の森広場条例施行規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民や来訪者を受け入れるためのハード・ソフト両面の環境整備をする。また、市の観光資源を発掘・開発し、積極的な情報発信することで、集客力を強化する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が観光施設やイベント等で過ごし、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市の都市イメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

・コトリンク1階特産品販売＆カフェとの連携
・立川市観光振興計画協議会の運営
・立川市シェアサイクル実証実験やシェアサイクル観光連携推進事業との連携
・諏訪の森広場の管理運営
・東京観光情報センター多摩、東京観光案内窓口や駅たびコンシェルジュ立川等との連携
・観光ガイドマップのリニューアル
・「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会」事業の支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
イ	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	「立川市コトリンク特産品販売＆カフェ」営業日数	日	－	－	－	299	360	346
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30	4	4	2	15
ウ	おもてなしボランティア育成研修実施回数	回	1	1	1	1	－	－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	「立川市コトリンク特産品販売＆カフェ」販売者数	人	－	－	－	123,843	111,823	104,348
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30	4	4	2	15
ウ	おもてなしボランティア育成研修受講者数	人	11	6	3	5	－	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	250	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21	1,023	1,154	113	0	4,000
		一般財源	千円	1,994	4,402	3,180	223	4,003	5,311
	事業費計(A)		千円	2,265	5,425	4,334	336	4,003	9,311
	予算現額(B)		千円	2,526	6,200	4,352	359	4,018	9,329
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	87.5%	99.6%	93.6%	99.6%	99.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.04 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,360	13,230	13,230	13,050	13,050	13,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,360	13,230	13,230	13,050	13,050	13,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,625	18,655	17,564	13,386	17,053	22,361

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)　交通企画課が推進するシェアサイクル実証実験においては、観光連携推進事業において条件の見直しを提言し、市境をまたぐ利用数を維持しながら、昨年度から利用者数を倍増することができた。令和5年・6年と東京都の「DXによる観光データ活用等支援事業」に採択され、アンケート調査等の結果を基に、買い物目的の来訪者を飲食につなげる実証実験を実施し、参加飲食店の75%にリーチすることができた。「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会」事業については、300人を超える応募者から70名を選考し、座学や実地での研修を通したガイド人材の育成を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コトリンク特産品販売＆カフェと連携し、特産品販売及び飲食物の提供を通じて、立川、多摩地域及び姉妹都市大町市の魅力発信を強化していく。「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会」事業では、インバウンド受け入れ体制の強化のため、引き続き支援し、令和7年度中のツアー販売開始を目指す。第4次観光振興計画に基づき、来訪者に関する基礎的なデータを収集することで、来訪者の傾向の解像度を上げながら、市内事業者と共有し、施策や事業のPDCAを回す取り組みを推進する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(立川観光コンベンション協会補助金)		所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人			
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課			係名	観光振興係			
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
立川観光コンベンション協会への支援により、観光事業及びMICE事業を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
市民や来訪者が、立川に更なる魅力を感じ、満足度が向上する。また、市内への誘客により、まちの更なる発展が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
地域資源を生かした観光施策やMICE施策を展開し、産業とまちの更なる発展を図り、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和6年度実績(事業活動)
立川観光コンベンション協会に補助金を交付し、以下の立川観光コンベンション協会実施事業を支援した。
・組織体制の強化及び内部管理体制の整備
・観光推進事業
・イベント関連事業
・広報、調査研究事業
・MICE推進事業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	観光協会会員数	団体	136	138	135	130	142	170
イ	まちの案内ツアー実施回数(オリジナル及び依頼)	回	11	2	2	7	5	5
ウ	まちの案内人オリジナルツアー実施回数	回	3	0	0	2	3	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川ロケーションサービス撮影実績数	本	－	46	104	125	102	85
イ	まちの案内人ツアー参加者(オリジナル及び依頼)	人	218	32	22	91	70	75
ウ	まちの案内人オリジナルツアー参加者	人	30	0	0	25	22	25

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	13	0
		一般財源	千円			9,630	16,993	18,445	22,935
	事業費計(A)		千円	0	0	9,630	16,993	18,458	22,935
	予算現額(B)		千円			12,640	20,205	21,820	22,935
	執行率(A)/(B)		%			76.2%	84.1%	84.6%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	900	4,050	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	900	4,050	4,050	4,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	10,530	21,043	22,508	26,985

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)　「立川ロケーションサービス事業」は昨年度に引き続き支援実績を重ね、作品とタイアップした展示に合わせ、過去のロケ地と作品名をまとめたオリジナルのロケ地マップを作成し市内へ誘客した。ホームページ上のロケ弁情報等を充実させたことで、市内飲食店のロケ弁需要も増え、経済波及効果も生み出すことができた。立川市の観光案内サイトである「たちかわ観光ナビ」の見直しと改良を重ねることで、情報発信力を強化した。
(課題)　今後5年間の観光振興計画において、立川観光コンベンション協会や民間事業者とともに来訪目的の複数化、滞在時間の延長につながる有効な取組を実施していくことができるかが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
立川観光コンベンション協会が掲げる以下の3つの重点施策に対して協力していく。
①域外からの「流入」人口の促進および立川をHUBとした域外との交流人口の促進、②地域との繋がりおよびネットワークの強化、③協会基盤の強化と協会事業の認知と理解の促進

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4	事業番号	2
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内最大の集客イベントである花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会の運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興が図られる。また、市民や来訪者の満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和6年度実績(事業活動)

花火大会実行委員会を支援し、昨年度に引き続き国営昭和記念公園で花火大会を実施した。公園内の観客数は約32万人でした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	会議開催数	回	6	1	2	2	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	花火大会公園内来園者数	万人	26	0	0	0	36	32
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,841	0	1,211	1,201	18,171	18,171
	事業費計(A)		千円	17,841	0	1,211	1,201	18,171	18,171
	予算現額(B)		千円	17,841	0	1,212	1,202	18,171	18,171
	執行率(A)/(B)		%	100.0%		99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	1,350	1,350	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,350	1,350	2,250	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,181	1,350	2,561	3,451	20,421	20,421

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　物価高の影響で花火打上関係費、警備関係費や会場等設営関係費が大きく増加したが、有料観覧席の料金を増額することにより、収入を確保した。周辺道路における交通事故の報告はなく、JR西立川駅における入場規制は発生せず、JR立川駅では入場規制は1回にとどまるなど、安全・安心な大会運営を行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川商工会議所や立川観光コンベンション協会等の関連団体と情報共有しつつ、大勢の来訪者が見込まれる花火大会を安全に開催できるよう連携して対応する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	キャラクター活用事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	立川市キャラクターのデザインの使用に関する要綱 立川市キャラクターの着ぐるみの使用に関する要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRするため、くるりんの着ぐるみの管理、新たなデザインの開発などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

キャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民等のまちへの愛着や親近感が深まり、市のイメージ向上及び観光振興を促進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・着ぐるみ及びキャラクターデザインの民間活用の実施
・各種イベントへの出演
・キャラクターを活用したイベント情報の発信（動画）
・キャラクターカードの作成及びイベント出演時の配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	デザイン画活用回数(H27～民間活用のみ集計)	回	16	22	29	44	37	48
イ	出演イベント数	件	65	16	27	52	56	54
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	デザイン画活用回数(H27以降、民間活用のみ集計)	回	16	22	29	44	37	48
イ	出演イベント数	件	65	16	27	52	56	54
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	161	1,097	133	177	252	270
	事業費計(A)		千円	161	1,097	133	177	252	270
	予算現額(B)		千円	210	1,263	187	178	255	291
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	86.9%	71.1%	99.4%	98.8%	92.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	6,750	6,750	7,200	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	6,750	6,750	7,200	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,761	7,847	6,883	7,377	7,452	7,470

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
イベント出演時等に配布するキャラクターカードを作成し、キャラクターや市の認知度向上につなげた。新年には、LINEで市民に対して、新年の挨拶を画像つきで配信。市民からのコメント募集も行い、キャラクターを通じて、市への愛着や親近感を深めることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

イベント出演を効果的に活用し、市の魅力を発信する機会づくりにつなげていく。また、「くるりんラベルシリーズ」という「立川観光コンベンション協会推奨認定品」の認定を受けた事業者が、「くるりん」を用いた商品を開発できる制度をより広く周知し、キャラクター活用を推進する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ウェルカム立川推進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市のまちのにぎわいを創出するため、箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援を通じて、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川情報の発信、新たな大規模イベントの誘致など地域活性化に結び付ける。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

大規模イベント支援を通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に市の情報が発信され、経済効果創出や地域活性化につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援や誘致により、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和6年度実績(事業活動)

・メーデーの支援
・くるりんウェルカムボードの維持管理
・市内回遊性イベント「立川散策カード」を実施
・箱根駅伝予選会への支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ウェルカム立川委員会開催数(幹事会含む)	回	2	2	0	3	0	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	箱根駅伝予選会来場者数	人	23,838	－	－	－	29,560	28,313
イ	三多摩メーデー来場者数	人	19,000	0	0	4,500	13,000	20,800
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,463	542	906	1,208	1,540	1,540
	事業費計(A)		千円	1,463	542	906	1,208	1,540	1,540
	予算現額(B)		千円	1,463	1,490	1,540	1,540	1,540	1,540
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	36.4%	58.8%	78.4%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	2,700	2,700	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	2,700	3,150	3,150	3,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,263	3,242	3,606	4,358	4,690	4,690

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)　箱根駅伝予選会は、令和5年度より市街地コースへと戻り、支援事業も実施。街のにぎわいを創出することができた。また、広域防災基地エリアのイベントを中心に、市内イベントやスポットを回りながらカード集めも楽しむことができる「立川散策カード」を実施することで、まちのにぎわいの創出につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

箱根駅伝予選会等への支援を通じ、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川の情報発信に結びつけるほか、回遊性を生み出すイベントを実施することで、周辺地域を含めたにぎわいを創出していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 6		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　年度	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街が設置した装飾灯・アーケード等の修繕、建て替え、撤去等に要する費用を助成し、商店街のにぎわいづくりと地域の安全・安心に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯等への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和6年度実績(事業活動)

老朽化した装飾灯の撤去1件について、撤去費の一部を支援した。令和6年度より防犯カメラを設置する際の費用についても支援を行い、商店街の安全・安心に寄与した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	29
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金の交付額	千円	2,203	3,825	1,667	1,081	1,954	1,388
イ	商店街(会)所有の装飾灯数	本	1,108	1,095	1,073	1,000	915	860
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	助成を行った装飾灯の本数	本	40	98	51	69	143	31
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	1,440	0	0	0	393
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,203	2,385	1,667	1,081	1,954	995
	事業費計(A)		千円	2,203	3,825	1,667	1,081	1,954	1,388
	予算現額(B)		千円	9,030	5,470	3,178	2,581	2,954	1,798
	執行率(A)/(B)		%	24.4%	69.9%	52.5%	41.9%	66.1%	77.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	900	450	450	450	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	450	450	450	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,653	4,725	2,117	1,531	2,404	2,558

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
装飾灯の維持管理に係る支援を通じて、まちのにぎわいの創出のみならず、地域の安全・安心の向上につながった。
(課題・反省点)
会員数の減少など組織力に課題を抱える商店街においては、老朽化する装飾灯の維持管理も課題のひとつとなっている。地域の安全・安心を確保しつつ、撤去を含めた支援をどのように進めていくかが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して支援していくとともに、施設や設備の維持管理が困難となってきている商店街の撤去等の費用について、予算の範囲内で支援する。令和7年度からは補助を受けて設置した防犯カメラの電気料や保守点検費についても補助を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	6
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街装飾灯補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街のにぎわいづくりとまちの安全安心に寄与するため、装飾灯を保有する市内商店街に装飾灯の電気料を助成する(LED化済の場合90/100、それ以外70/100。令和6年度は、物価高騰等の影響を踏まえ、100/100)。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯維持への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街のにぎわいづくりに寄与するとともに、装飾灯の灯りを提供することで地域の安全・安心につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

装飾灯を保有している商店街に、令和5年度にかかった電気料について補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	装飾灯を保有している商店街(会)数	街	30	30	30	29	28	25
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金の交付額	千円	8,340	9,416	8,375	9,419	11,243	10,703
イ	補助対象の装飾灯数	本	1,108	1,095	1,073	1,000	915	860
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支援を行った商店街(会)数	本	30	30	30	29	28	25
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	500	1,123
		都支出金	千円	0	941	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,216	0	0	0
		一般財源	千円	8,340	8,475	7,159	9,419	10,743	9,580
	事業費計(A)		千円	8,340	9,416	8,375	9,419	11,243	10,703
	予算現額(B)		千円	9,500	10,500	9,766	9,419	12,043	11,124
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	89.7%	85.8%	100.0%	93.4%	96.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	900	900	900	450	810
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	900	900	450	810
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,790	10,316	9,275	10,319	11,693	11,513

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

装飾灯を保有している商店街に対し、令和5年度にかかった電気料を補助し、商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。

令和6年度は物価高騰等の商店街への影響を踏まえ、通常、LED灯については90%、それ以外は70%としている補助率を特例措置として100%補助とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街のにぎわい創出のみならず、地域の安心・安全に寄与しているため、継続して実施する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 7		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街振興組合支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街振興組合決算審査の委託、商店街振興組合の事務にかかる経費負担の軽減を図ることで、商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法人化している商店街の適正な財務管理、組織力強化を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街運営の安定化と活性化を図ることにより魅力を創出し、イベント等の集客増につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

商店街振興組合連合会に各商店街の決算審査の委託を行うとともに、各商店街振興組合の財務会計に係る経費について助成した。
新たに商店街巡回相談事業を開始し、市内全商店街29団体へのアンケート調査、3商店街への巡回相談を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	13	13	13	12	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	決算審査補助対象の商店街	街	15	15	14	13	13	13
イ	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業	事業	14	14	13	13	12	12
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商連加盟の商店街のうち法人化した割合	%	58.0	54.1	54.1	54.1	52.2	54.5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	407	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	5,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	600	0	0	0
		一般財源	千円	1,331	1,384	1,316	1,292	1,249	1,225
	事業費計(A)		千円	1,331	1,791	1,916	1,292	1,249	6,225
	予算現額(B)		千円	1,639	2,200	2,040	1,421	1,421	6,331
	執行率(A)/(B)		%	81.2%	81.4%	93.9%	90.9%	87.9%	98.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	360	360	360	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	360	360	360	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,511	1,971	2,276	1,652	1,609	6,855

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
①商店街振興組合の決算審査の委託及び財務会計に係る経費の助成等を通じて、組織の経営安定化につながった。
②令和6年度より、東京都の補助金を活用して、専門家による商店街の課題抽出や課題解決に向けた提案を行う体制を構築する「商店街巡回相談事業」を実施した。初年度のため、アンケート調査を行い現状を把握した上で、支援の優先度の高い商店街から巡回相談を実施し、組織の活性化に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街振興組合の経営安定化のため、継続して実施する。巡回相談事業では、引き続き担い手不足などの各商店街が抱える課題の解決を支援し、組織運営の安定化と活性化に寄与する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業(立川市商店街振興組合連合会補助金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市商店街振興組合連合会(商連)の特定事業、商店街まちづくり支援事業(装飾灯消耗品等)、広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことで商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商連加盟の商店街に対し加盟のメリットを実感させるとともに、未加盟の商店街に対し加盟を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和6年度実績(事業活動)

商連の「情報発信事業」「商店街まちづくり支援事業」に対して補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合(3月末現在)	街	15	13	13	13	12	12
イ	商連に加盟している商店会(3月末現在)	会	11	11	11	11	11	10
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商連広報紙発行回数	回	0	0	0	0	0	0
イ	商連ホームページリニューアル回数	回	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商連に加盟している商店街(会)の割合(3月末現在)	%	72.2	68.5	68.5	72.7	69.7	75.8
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	事業費計(A)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	予算現額(B)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,340

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

地域商店街の活性化につながる連合会としての活動を支援することにより、地域に根差した商店街の魅力発信や商店街同士の連携、連合会としての組織力向上等につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より有効な支援策について、商連と連携しながら検討する必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 8		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントを通じて地域に根ざした商店街活動や販売活動などを紹介し、商店街の魅力を市民に再認識してもらうことを目的に、商店街等が行うイベント等ソフト事業の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

イベントを開催することにより、商店街の魅力づくりやにぎわいを創出するとともに、地域コミュニティの担い手として地域の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街の魅力を創出し、地域の活性化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

商店街が実施する27のイベント事業等に対し、支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	29
イ	立川市商店街振興組合連合会	会	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間イベント等事業数	回	29	14	14	22	26	27
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商店街イベントの集客数	人	654,544	142,300	179,700	262,665	324,347	291,657
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	24,331	6,094	7,059	12,726	20,521	24,711
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,931	4,288	5,000	9,543	12,760	14,837
	事業費計(A)		千円	42,262	10,382	12,059	22,269	33,281	39,548
	予算現額(B)		千円	58,383	15,208	17,433	31,440	37,224	46,190
	執行率(A)/(B)		%	72.4%	68.3%	69.2%	70.8%	89.4%	85.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.37 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,240	3,240	3,240	3,240	4,320
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,330	3,240	3,240	3,240	3,240	4,320
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,592	13,622	15,299	25,509	36,521	43,868

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

商店街が独自に取り組むイベントや売り出し等の支援を通じて、地域コミュニティの活性化につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事務効率と事業の質の向上について関係団体と協議しながら、商店街の活性化や公共的課題の解決をテーマとしたイベント事業への支援を継続する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働		事業番号	9		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街チャレンジャー募集事業実施要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街での開業を望む出店者と魅力店の出店を望む商店街が、共同で申請する事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施するほか、空き店舗情報サイトを通じて新たな出店希望者の誘致につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商店街における空き店舗を解消するとともに、新たな誘客によりにぎわい創出につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たな店舗の出店を促すことにより、商店街のにぎわいや活性化、担い手づくりにつながる。

④令和6年度実績(事業活動)

商店街チャレンジャー募集事業は、3件の計画を審査し、交付対象として選定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	29
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商店街活性化事業補助金募集回数	件	1	1	2	1	1	1
イ	チャレンジャー事業への協力を呼びかけた商店街数	街	36	35	35	33	31	29
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	空き店舗対策モデル事業補助件数(継続を含む)	件	0	0	0	0	0	0
イ	商店街チャレンジャー募集事業応募件数	件	3	4	4	2	1	3
ウ	奨励金を交付した店舗数	店	2	2	4	2	1	3

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,258	2,262	1,908	1,023	673	1,373
	事業費計(A)		千円	2,258	2,262	1,908	1,023	673	1,373
	予算現額(B)		千円	2,313	2,285	2,285	2,089	2,095	1,780
	執行率(A)/(B)		%	97.6%	99.0%	83.5%	49.0%	32.1%	77.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.13 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,170	1,080	1,080	1,080	1,080	1,890
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,170	1,080	1,080	1,080	1,080	1,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,428	3,342	2,988	2,103	1,753	3,263

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
商店街チャレンジャー募集事業は、応募のあった3件について審査の結果、交付対象として選定した。
(課題・反省点)
商店街チャレンジャー募集事業について、引き続き事業の周知に努め、商店街への新規出店を後押しできるようにしていく。なお、市以外で実施している本事業と類似する補助事業もあることから、事業内容について精査する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

空き店舗情報サイトについては、現在、二つのサイトへのリンクを貼っており、引き続き情報提供を行う。
空き店舗対策につながるよう事業内容について商店街への周知に努め、引き続き実施していく。市以外で実施している本事業と類似する補助事業について情報収集を行いつつ、創業支援の視点も含め事業実施のあり方について検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化モデル事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 10		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市商業まちづくり条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業対象となる商店街に対し、具体的な活性化へのシナリオとメニューを作成・実行し、商店街の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

住民の生活に密着した地域商店街の活性化を図ることにより、地域の安全・安心や子育てにやさしいまちづくりなど、地域コミュニティの活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和6年度実績(事業活動)

商店街（会）観光ツアー事業、農商連携事業、くるりんスタンプラリー事業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業を実施した商店街(会)数	街	26	25	24	24	23	22
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	実施事業数	事業	4	4	4	4	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	商店街(会)観光ツアー	回	1	1	1	1	1	2
イ	くるりんスタンプラリー(応募数)	人	248	784	872	1,278	1,309	1,407
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	事業費計(A)		千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	予算現額(B)		千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00
	正規職員分		千円	630	630	630	630	630	1,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	630	630	630	630	1,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,130	6,130	6,130	6,130	6,130	7,030

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)（改革・改善）

くるりんスタンプラリーは、引き続き、冊子形式と店頭の二次元コードを読み込むことで参加できるデジタル形式の併用で実施し、参加者の増と、商店街振興につなげることができた。商店街（会）観光ツアーは、参加者にSNS等での情報発信をしてもらうことで、参加者のみならず多くの方々に商店街（会）の魅力を伝えることができた。令和6年度は、例年定員に対しての応募者数が多いという課題があったため、2回実施し、参加者による情報発信が倍増した。また、農商連携の取組として立川産食材を活用したメニュー提供を行っている店舗を紹介したリーフレットを作製し、地産地消の促進と市内店舗の活性化に寄与した。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街（会）観光ツアーは、市内の各エリアを網羅したため終了とするが、このノウハウをモデルとして各商店街（会）での実施やくるりんスタンプラリーとの連携などにおいて活用できるよう支援する。

商店街（会）等市内の商店の活性化につながる事業を企画・実施しながら、効率的・効果的な事業展開となっているかどうか引き続き効果検証を行うとともに、他の事業との関連性をみながら事業を継続していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	輝く個店振興事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託　☐一部委託　☐補助・助成　☐連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づき、輝く魅力を持つ個店を選考し表彰するとともに、広く市内外に紹介する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個店の活力を高めるとともに、地域商店街の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

個店の魅力を創出し、市内中小事業者の経営の安定化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

市内の魅力ある個店を市民等から推薦してもらい、審査委員による審査を経て4店舗を表彰した。
輝く個店受賞店舗やまちの観光情報等を紹介するウェブサイト「たらった立川」において、テーマ別の特集を通じて店舗やまちの情報発信を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市内商店(個店)数(経済センサスより)	店	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 推薦のあった商店(個店)数	店	226	162	144	116	202	228
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 表彰店舗数	店	5	5	5	5	5	4
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,756	291	291	291	291	233
		一般財源	千円	3,725	4,318	4,318	4,318	4,318	4,376
	事業費計(A)		千円	5,481	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609
	予算現額(B)		千円	5,482	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,350	1,440
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,350	1,440
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,191	6,319	6,319	6,319	5,959	6,049

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
①市内の魅力ある個店の表彰を通じて、市内産業の活性化と身近な観光情報等、まちの魅力発信につなげることができた。また、受賞した店舗を様々な媒体を通じて紹介することにより、新たな誘客や店主のモチベーション向上等につながった。
②令和5年度までは、「飲食店部門」「物販サービス部門」と部門をわけて審査していたが、飲食店部門への推薦が多いことなどもあり、高得点でも受賞に結びつかないという課題があったため、部門を廃止し3店舗に審査員特別賞を加えた4店舗を表彰するよう見直しを行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

輝く個店受賞後のPR強化など賞自体のグレードを高めることで、間接的な個店支援を継続する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	工業団体支援事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	12
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　年度	根拠法令等	立川市工業団体支援事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

工業者同士の横断的なつながりを強化することを通じて、市内工業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内工業を振興する。市内工業者の連携を強化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内製造業の集積を維持する。

④令和6年度実績(事業活動)

立川工業会が自主的に運営するホームページの管理や講演会などに対して助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川工業会加盟企業数	社	43	47	46	46	48	45
イ	立川工業会賛助企業数	社	4	4	4	4	3	4
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金の交付回数	回	2	1	1	2	2	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工業振興事業実施回数	回	5	3	3	4	5	4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	300	125	300	215	300	300
	事業費計(A)		千円	300	125	300	215	300	300
	予算現額(B)		千円	300	300	300	300	300	300
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	41.7%	100.0%	71.7%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	570	485	660	575	660	660

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

立川工業会として行うホームページの管理や講演会等を通じて、会員相互の連携を深めるとともに、新たなビジネスチャンスにつなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域産業の一端を担う工業者への支援として、市内唯一の工業団体への支援は今後も継続していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	たま工業交流展	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	13
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

多摩地域21団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術を紹介する展示会の開催を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新規市場の開拓や異業種とのマッチング、受注の確保につなげることで、ものづくり産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ものづくり産業の魅力を創出し、さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

事業の大幅なリニューアルを令和7年度に行うため、その準備期間として、令和6年度は休止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助金交付団体数	団体	1	0	1	1	1	0
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	出展企業数	社	137	0	0	133	131	0
イ	来場者数	人	2,500	0	0	2,000	2,000	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	受注等の商談効果があったと答えた企業の割合	%	32.0	0.0	0.0	21.0	33.0	0.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,000	0	400	1,000	1,000	0
	事業費計(A)		千円	1,000	0	400	1,000	1,000	0
	予算現額(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
②人件費	職員数(正規 | 月給 | 時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,360	360	760	1,360	1,360	1,170

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

令和7年度に事業リニューアルをするため、本年度の開催は見送り、準備期間とした。多摩地域におけるビジネスチャンスの拡大を目指し、参加団体の増員を図ったところ、八王子市と町田市の参画を得られることができた。また、オブザーバーとしても、武蔵野商工会議所、むさし府中商工会議所、多摩商工会議所の参加も得られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

定期的に開催されているものづくり事業者の展示会としては、多摩地域で唯一のものとなっている。令和7年度より、たま未来メッセへの会場変更や参加団体の拡充により、ビジネスチャンスの機会を増やし多摩地域の工業振興へ繋げていく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市立川産品販路拡大等支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内事業者が、市内外で開催される展示会等への出展や知的財産権の取得、産業技術研究センター等、公的な支援施設の利用及び販路拡大に用いる媒体の作成等にかかる費用の一部を助成し、市内事業者の販路拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内事業者の販路が拡大される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の新たな販路開拓や技術力の証明などを通じて、ものづくり事業者の経営安定化につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

展示会への出展や製品サンプルの作成、商品PRのためのパンフレットやホームページの作成、特許権取得にかかる費用の一部を助成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	7,023	7,141	7,330	7,493	7,588	7,730
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	広報、HP、チラシ配布等の周知回数	回	3	3	3	3	3	3
イ	補助事業数	件	6	12	6	11	14	11
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	販路拡大を図った延べ事業者数	者	6	11	6	11	13	11
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,129	2,189	1,389	2,996	2,990	2,901
	事業費計(A)		千円	1,129	2,189	1,389	2,996	2,990	2,901
	予算現額(B)		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	執行率(A)/(B)		%	37.6%	73.0%	46.3%	99.9%	99.7%	96.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	990	540	540	540	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	990	540	540	540	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,669	3,179	1,929	3,536	3,530	3,531

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
展示会等への出展にかかる経費やホームページ等媒体の作成等にかかる費用の一部を補助することで、市内のものづくり企業等の販路拡大を支援することができた。
(改革・改善)
令和6年度より補助対象者の業種について基準を定めたことにより、申請を検討するものづくり企業に対してわかりやすい制度となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

対象事業としている知的財産の取得の取扱いについて、申請時期の明確化や申請書類等の見直しを図っていく。
ものづくり事業者が利用しやすい仕組みとすることで、より高い効果に結びつくような支援につなげていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	17
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ものづくり企業が実施する操業環境改善の取り組み(設備設置等)を支援することを通じて、市内での継続的な操業を支援し、産業集積を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

厳しい操業環境にあった事業者が、環境改善によって引き続き市内で操業を継続することができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者の操業環境が改善され、市内の産業集積が維持される。

④令和6年度実績(事業活動)

前期・後期に分けて募集したが、申請はなかった。令和7年3月議会にて減額補正。300万円⇒0円

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市内の製造業事業所数(経済センサスより)	事業所	255	255	255	248	248	248
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 補助件数	件	0	0	1	0	0	0
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 操業環境改善を実施した件数	件	0	0	1	0	0	0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	1,034	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	518	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	1,552	0	0	0
	予算現額(B)	千円	7,500	7,500	4,500	3,000	3,000	0
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	34.5%	0.0%	0.0%	
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分	千円	360	270	360	360	360	270
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	360	270	360	360	360	270
③総事業費(A)＋(C)		千円	360	270	1,912	360	360	270

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(課題・反省点)

工場周辺の宅地化が進む中、周辺住民に配慮した環境整備としてどのような課題を抱えているか、事業者の実態把握と事業の周知に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工会議所や立川工業会等と情報共有しながら、制度の周知や助成活用の相談に対応していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	技能功労褒賞事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 3	
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	立川市技能功労者褒賞要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

長年にわたり優れた技能・技術で生計を営んできた方を表彰することで、その技能の継承と技能者の志気と地位の向上につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

優れた技能の継承及び技能者の志気・地位の向上につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

優れた技能を次世代につなぐことで、事業者の経営の安定化及び地域産業の発展につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

技能功労団体からの対象技能者の推薦と市報による公募を引き続き行うとともに、勤労者福祉サービスセンターの会報において告知を行うなど、広く候補者を募り、市が選考し褒賞を行った。候補者への経歴等聞き取り調査については、コロナ禍前と同様の対面方式により実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(11月1日現在)	人	－	66,639	67,157	68,252	69,305	70,378
イ	60歳以上の市民(11月1日現在)	人	54,285	54,790	55,244	55,672	56,275	56,851
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	推薦を呼びかけた技能団体数	回	25	24	24	24	24	24
イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数	回	9	0	0	6	11	6
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	技能功労褒賞受賞者	人	9	7	8	6	11	6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	161	156	130	132	176	152
	事業費計(A)		千円	161	156	130	132	176	152
	予算現額(B)		千円	224	224	218	218	211	210
	執行率(A)/(B)		%	71.9%	69.6%	59.6%	60.6%	83.4%	72.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.18 0.00	0.23 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.25 0.00	0.22 0.25 0.00	0.14 0.25 0.00
	正規職員分		千円	1,980	2,070	1,980	1,980	1,980	1,260
	会計年度任用職員等		千円	630	0	0	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	2,610	2,070	1,980	3,030	3,030	2,310
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,771	2,226	2,110	3,162	3,206	2,462

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
様々な技能をもって長年にわたり本市の産業を支えるとともに、今も後継者の育成にもあたっている方6名を、技能功労者として褒賞した。
(課題・反省点)
近年、技能職団体の会員減等に伴い、団体からの推薦者が減少傾向にある一方で、会社の従業員として長年にわたり技術職に従事してきた方の推薦が増加傾向にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都のマイスター事業(東京都優秀技能者事業)等の類似事例も情報収集するなど、市内に潜在している優れた技術者を的確に把握する方策を検討する。推薦者となる既存の技能団体との関係を深めるほか、団体に属さない技能者の褒賞にもつながるよう、推薦制度を広く周知していく。優れた技術の継承及び技能者の志気を高めるとともに、技能者の地位向上につながるため、引き続き事業を継続していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	立川市勤労者互助事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一般社団法人立川市勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる人件費等管理費や実施する各種事業の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業者の福利厚生の向上を支援することで、人材確保と従業者の安定した就労を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

雇用の確保・安定によって、市内中小企業の経営安定化につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

健康の維持増進事業、自己啓発や余暇活動事業、生活安定事業等、市内会員事業所の従業員を対象とした福利厚生の充実に寄与する取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	従業者数(経済センサスより)	者	112,294	112,294	112,294	112,294	112,294	115,163
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	健康維持事業利用者数	人	6,197	4,714	5,845	6,271	7,150	8,103
イ	研修会・講習会事業参加者数	人	102	0	15	17	12	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	加入事業所数(3月末現在)	所	525	514	495	476	473	459
イ	会員数(3月末現在)	人	4,387	4,365	4,279	4,194	4,193	4,174
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,177	28,450	28,047	27,930	27,555	22,874
	事業費計(A)		千円	28,177	28,450	28,047	27,930	27,555	22,874
	予算現額(B)		千円	28,177	28,451	28,081	27,930	27,555	22,874
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	270	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,537	28,720	28,407	28,290	27,915	23,234

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
小規模事業所の廃業に伴う退会等も見られた一方で、会員拡大キャンペーンや会員・役員からの紹介による加入促進等、会員数を増やす取り組みが行われた。
(課題・反省点)
加入事業者数が減少傾向である一方、中小事業者の安定した雇用や働きやすい職場づくりに寄与するものであり、人手不足感に悩む中小事業者の支援策として重要な役割を担っている。今後も事業のスケールメリットを生かし、効果的・効率的な運営、会員拡大等の取り組みを支援していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般社団法人として、さらに自立した運営を図る必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号 6
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～　年度	根拠法令等	立川市中小企業特定退職金共済制度補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特定退職金共済団体である立川商工会議所に対し、補助金を交付することで、中小事業者の福利厚生の充実を図り、従業員の安定的な雇用確保につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安定した退職金制度の確立により、従業員が安心して働けるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内中小事業者の経営が安定化する。

④令和6年度実績(事業活動)

特定退職金共済制度の加入、給付金支払い等、福利厚生の充実につながる取組を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	加入事業所数(3月末)	所	138	135	133	130	121	119
イ	加入者数(3月末)	人	945	967	970	1,091	1,030	1,016
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	給付件数(退職一時金)	件	84	87	70	70	102	70
イ	給付額(退職一時金)	円	88,635,000	77,510,853	66,401,241	88,135,994	96,712,832	62,952,995
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,204	6,485	6,561	7,157	6,856	6,735
	事業費計(A)		千円	6,204	6,485	6,561	7,157	6,856	6,735
	予算現額(B)		千円	6,204	6,485	6,600	7,157	7,000	7,000
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	97.9%	96.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	90
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,384	6,665	6,741	7,337	7,036	6,825

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

独力で退職金制度を設けることが困難な中小事業者が活用できる制度に対し、その一部を助成することで中小事業者の安定的な雇用と経営の安定化に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中小企業の勤労者に対するスケールメリットを活かした福利厚生等への支援として、継続して実施していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	商工関連事務	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	1
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品類購入等事務、産業振興団体(TAMA協会)への負担金やサンサンロードで開催されるイベントの電気料、水道料の支払いなど、商工振興に必要な事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体等との連携強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体との連携を強化し、中小事業者の経営安定化につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・商工事務に関連する消耗品購入・郵送事務の支払い
・TAMA産業活性化協会への負担金支払い
・サンサンロードで開催されるイベントの電気料、水道料の支払い

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工関係及び産業振興団体数	団体	39	38	38	36	36	32
イ	対象事業数	事業	17	21	21	20	17	17
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	消耗品費執行済額	円	54,008	53,599	25,625	26,988	28,247	23,642
イ	郵便料執行済額	円	41,353	101,565	92,531	95,404	67,909	49,253
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	滞りなく遂行できた事務の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	31	152
		一般財源	千円	106	165	128	132	239	870
	事業費計(A)		千円	106	165	128	132	270	1,022
	予算現額(B)		千円	125	167	130	132	1,198	1,235
	執行率(A)/(B)		%	84.8%	98.8%	98.5%	100.0%	22.5%	82.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	810	360	360	360	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	810	360	360	360	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	826	975	488	492	630	1,292

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事務の執行を適正かつ滞りなく行った。
サンサンロードのフラッグ掲出用ポールについて、老朽化による架け替えが必要と判断し、令和5年12月議会において補正予算を計上したが、契約不調となったため、令和6年度に予算を繰越し令和7年3月中に修繕と検査完了となっている。
(課題・反省点)
サンサンロードを使用する際の備品貸し出しを行っているが、長机・いす・テント等の備品の老朽化が見受けられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工関連事務について適切に執行する。なお、サンサンロードで開催されるイベントの電気料については、物価高騰等の影響と令和6年度リニューアルしたイルミネーションの規模について、実施団体との情報共有の中で注視していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス総合支援事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川商工会議所が実施する市内中小企業及び創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対し、助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内中小企業経営者等の経営安定を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法人市民税法人税割課税対象者数の増加

④令和6年度実績(事業活動)

専門指導員による経営改善指導等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	163,151
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	経営指導員等による巡回相談	回	1,362	1,137	1,472	1,043	1,101	1,261
イ	経営指導員等による窓口・電話相談	回	794	2,569	2,583	2,339	1,018	944
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	有効な支援ができた事例等報告	回	12	12	12	12	12	12
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	事業費計(A)		千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	予算現額(B)		千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	270	360	360	360	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	360	360	360	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,005	13,915	14,005	14,005	14,005	13,825

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

商工会議所が行う事業所の経営相談や創業支援等の取り組みを支援し、市内中小事業者の経営安定化等に寄与した。「立川市内事業者サポート連絡会議」を四半期ごとに開催し、長引く物価高騰や人手不足といった直近の課題について、市内中小事業者の状況を支援機関等関係者間で共有し、市として取るべき対策の立案等につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関等との連携により、情報収集や専門人材の活用などに積極的に取り組む必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

融資あっせんや利子補給の支払い、金融機関の報告漏れ等による過払い金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件	402	466	384	355	444	477
イ	申請額	千円	2,276,580	2,290,150	2,325,360	1,787,320	2,573,080	2,638,810
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	実行件数	件	319	410	344	325	394	430
イ	実行額	千円	1,673,160	1,982,350	2,021,226	1,532,240	2,100,166	2,236,840
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	44,901	50,126	44,901	46,133	45,884	49,507
	事業費計(A)		千円	44,901	50,126	44,901	46,133	45,884	49,507
	予算現額(B)		千円	52,000	52,000	55,000	47,000	47,000	50,000
	執行率(A)/(B)		%	86.3%	96.4%	81.6%	98.2%	97.6%	99.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.58 0.10 0.00	0.67 0.92 0.80	0.54 0.60 0.80	0.52 0.60 0.80	0.49 0.50 0.00	0.31 0.50 0.00
	正規職員分		千円	5,220	6,030	4,860	4,680	4,410	2,790
	会計年度任用職員等		千円	350	5,464	4,120	4,120	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	5,570	11,494	8,980	8,800	6,510	4,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	50,471	61,620	53,881	54,933	52,394	54,397

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市内中小事業者に低利で借りられる融資をあっせんすることで、経営の安定化に寄与した。
(課題・反省点)
事業管理を職員作成によるデータベースで行っているため、事業執行の効率性に課題がある。情報技術を活用した効率性の高いシステムの導入を検討する。また、現状紙ベースでの申請や報告となっているので電子申請も検討していく。
申請書類の不備が多いため、パンフレットの見直しや、チェックシートの添付など申請方法の再検討も必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

経済情勢や金利の上昇を踏まえ制度設計をしていく必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　年度	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、信用保証料の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

信用保証料の申請受付・支払い、繰上償還に伴う返戻金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件	319	466	285	325	107	143
イ	申請額	円	20,996,435	25,718,029	22,460,839	18,959,502	8,060,193	12,198,170
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	実行件数	件	319	466	285	325	107	143
イ	実行額	円	20,996,435	25,718,029	22,460,839	18,959,502	8,060,193	12,198,170
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,996	25,718	22,461	18,960	8,060	12,198
	事業費計(A)		千円	20,996	25,718	22,461	18,960	8,060	12,198
	予算現額(B)		千円	28,000	51,936	24,000	22,700	8,996	12,198
	執行率(A)/(B)		%	75.0%	49.5%	93.6%	83.5%	89.6%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	2,430	2,430	2,430	1,980	2,340
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	2,430	2,430	2,430	1,980	2,340
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,256	28,148	24,891	21,390	10,040	14,538

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事業者が借入時に負担する初期費用を軽減することで、中小事業者の円滑な資金繰りにつながった。
(課題・反省点)
繰上償還による返戻金の返還請求事務が例年多数発生しているため、対象者の管理、未払者の対応などを整理し、効率的に事務を進める必要がある。
小規模事業者支援資金と創業資金については東京都と制度連携しており、東京都の予算で信用保証料の補助を行っている。他のメニューで連携できるものがないかを検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状では、借入時の初期費用を軽減することの意義は大きく、状況を見守りながら、継続して実施する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	産業振興計画策定事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	産業政策係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	18
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和8 年度	根拠法令等	立川市産業振興計画策定委員会設置要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

産業分野における市民や事業者等の意向などの現況を把握し、事業者ニーズを踏まえた実効性の高い産業振興計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市の更なる産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業、労働に関連する産業分野について目指す方向性を示す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者とともに目指す方向性が描かれ、実効性の高い産業振興計画が策定される。

④令和6年度実績(事業活動)

市内の実態調査として、アンケート調査、ヒアリング調査、事業者ワークショップを実施した。アンケート調査では、事業者、商店街、市民、事業所従業員を対象として実施した。ヒアリング調査では、事業者と商店街を対象として実施した。
また、策定委員会を開催し、調査結果をふまえた本市の産業振興の方向性を検討した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	策定委員会委員数	人						12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	アンケート数	回						4
イ	ヒアリング調査	回						23
ウ	委員会開催数	回						3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	策定進捗状況	%						60
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	2,167	5,884
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	2,167	5,884
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	3,174	5,899
	執行率(A)/(B)		%					68.3%	99.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	1.09 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,620	9,810
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,620	9,810
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	3,787	15,694

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
市内の実態調査として、アンケート調査、ヒアリング調査、事業者ワークショップを実施し、市の産業分野における現状把握や分析を行った。そのうえで策定委員会を開催し、調査結果をふまえた本市の産業振興における目指すべき方向性について検討できた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度はこれまでの調査・検討結果を踏まえて具体的な施策、取り組みの検討を行い、骨子案、素案、原案を作成する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	経営改善緊急支援事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 19		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	立川市経営改善緊急支援金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

長引く物価高騰等の影響が続く中、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取り組みに着手する中小事業者に対し、売上規模に応じて、10万円、20万円、30万円の支援金を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

支援金を支給することにより、中小事業者が経営体制の強化に向けた取組に着手することを促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中小事業者が自らの課題を検討し、課題解決に向けた経営改善に取組み、経営体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

支援金の申請期間を半年前倒しすることについて、商工会議所や近隣金融機関への直接案内、広報、HP、LINE/Xでの周知を実施。5月31日までに1,349件の申請を受付、交付決定1,319件、不交付決定19件、取下げ11件を行った。交付決定事業者に対して、11月からアンケートを実施し、2月末日までに944件の回答を得た。上記回答をもとに、事業者訪問を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件					156	1,193
イ	交付決定数	件					66	1,253
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	交付決定額	千円					14,200	262,600
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	14,402	75,383
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	188,275
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	14,402	263,658
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	40,235	278,955
	執行率(A)/(B)		%					35.8%	94.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.38 0.10 0.00	0.71 0.10
	正規職員分		千円	0	0	0	0	3,420	6,390
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	420
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	3,840	6,810
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	18,242	270,468

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

長引く物価高騰等の影響が続く中、支援金を支給することで、中小事業者が専門家のアドバイスを踏まえた経営改善の取り組みに着手するきっかけを作り、取り組みの促進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業は、令和6年度までの繰越事業として実施した。申請書に記載された事業者の課題、改善に向けた取り組みや事業後アンケートの回答結果等を踏まえて事業者訪問を実施し、令和8年度を始期とする立川市産業振興計画の策定において、中小事業者への支援策の検討材料としても活用する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	創業支援事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	地域特性を生かした創業支援	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の創業者が増加するとともに、情報の共有化による一体的な創業支援策を展開する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内での創業を支援することで、法人市民税法人税割課税対象者数の増加につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

創業に関するセミナーの開催、たちかわ創業応援プロジェクトの会議開催などを行った。創業支援セミナーはTOKYO創業ステーションTAMAを会場として開催した。中央図書館との連携によるセミナーは、TOKYO創業ステーションTAMAから講師を派遣してもらい開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	20歳以上の男性市民(4月1日現在)	人	75,993	76,254	76,588	76,724	76,991	77,184
イ	20歳以上の女性市民(4月1日現在)	人	77,468	77,796	78,656	78,883	79,313	79,662
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数	回	1	1	2	1	1	2
イ	セミナーの開催	回	5	4	4	6	6	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談件数	件	106	51	56	116	117	78
イ	市創業資金融資あっせん制度申請件数	件	28	28	55	33	62	49
ウ	市創業資金融資あっせん制度申請額	千円	208,550	180,500	351,600	138,500	349,850	210,810

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	505	197	301	234	165	74
	事業費計(A)		千円	505	197	301	234	165	74
	予算現額(B)		千円	658	637	588	430	430	183
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	30.9%	51.2%	54.4%	38.4%	40.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.07 0.00	0.36 0.08 0.00	0.30 0.15 0.00	0.30 0.15 0.00	0.26 0.15 0.00	0.18 0.15 0.00
	正規職員分		千円	1,980	3,240	2,700	2,700	2,340	1,620
	会計年度任用職員等		千円	245	336	630	630	630	630
	人件費計(C)		千円	2,225	3,576	3,330	3,330	2,970	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,730	3,773	3,631	3,564	3,135	2,324

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(課題・反省点)

市内の創業支援機関が連携して創業支援に取り組んでいる「たちかわ創業応援プロジェクト」について、公益財団法人東京都中小企業振興公社と西武信用金庫の2者を追加し、7者で「創業支援に関する連携協定」の締結を行った。創業支援セミナーでは、特定創業支援等事業の対象となるセミナーにおいて、昨年度までの講義型から実践的な内容に変えて実施したことにより、創業を具現化するための支援を行い、参加者の半数以上が特定創業等支援事業の認定申請があった。

創業希望者や創業者のアフターフォローができておらず、セミナー終了後の交流会等のニーズがある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より一層、各機関との連携を深め創業支援を行っていくため、各機関で連携して情報提供や創業支援後のフォローを行えるようなプロジェクトの体制を構築していきたい。

事業承継についても、地域の支援機関との連携を図ることで課題の解決を目指していきたい。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	労働関連事務	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	2
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品の購入、印刷製本、郵便料の支払いなど労働関連事務を滞りなく遂行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

滞りなく事務を遂行するとともに、労働法等の法令の周知により、法令遵守に基づく雇用就業を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内における雇用機会の創出、雇用環境の整備につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・消耗品の購入、郵送事務
・ポケット労働法、パートタイム・有期雇用労働ガイドブック、これだけはおさえておきたい労働法のポイントを作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	担当職員数	人	1	1	1	1	1	1
イ	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	163,151
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ポケット労働法作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800
イ	パートタイム労働ガイドブック作成部数	部	1,000	900	900	1,000	900	700
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント作成部数	部	100	100	100	0	100	100

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800
イ	パートタイム・有期雇用労働ガイドブック配布部数	部	1,000	900	900	1,000	720	700
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布部数	部	100	100	100	0	90	100

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	44	132	43	43	41	43
	事業費計(A)		千円	44	132	43	43	41	43
	予算現額(B)		千円	44	134	44	44	44	44
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.5%	97.7%	97.7%	93.2%	97.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	360	360	360	360	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	360	360	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	314	492	403	403	401	313

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

ポケット労働法を800部、パートタイム・有期雇用労働ガイドブックを700部、これだけはおさえておきたい労働法のポイント100部作成し、公共施設等で配布することで労働契約等に関する啓発を行い、雇用環境の整備につなげることができた。ポケット労働法と有期雇用労働ガイドブックについては、紙代の高騰が課題となっていたため、各施設の残部の状況等を確認し、冊数の見直しを図った。両冊子の内容は、WEBサイトでも公開されており、電子媒体を活用したい層も多いため、その周知もあわせて行うことで幅広く周知することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後もポケット労働法及びパートタイム・有期雇用労働ガイドブック等を作成し、関係法や労働契約等の啓発を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	若年者就業支援事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計	1	款	5	項	1	目 1　事業番号 4
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）		☑全部委託　☐一部委託　☐補助・助成　☐連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学生やフリーター、無業状態の若者を対象に、就労のきっかけとなる職業体験事業を実施し、若者の社会人基礎力を養うことで、地域産業の担い手として送り出す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域社会で受け入れ、社会体験の場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

若年者の就業につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

専門家による随時相談、就活セミナー開催、インターンシップ、各種就職支援機関の紹介等を通じて、若年者の就業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳～25歳の市民(4月1日現在)	人	21,237	21,138	20,973	21,011	21,102	20,909
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	若年者就労支援事業実施回数	回	342	290	507	462	184	141
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	若年者就労支援事業進路決定者数	人	13	3	7	10	3	5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,000	2,000	1,980	1,958	1,980	1,980
	事業費計(A)		千円	2,000	2,000	1,980	1,958	1,980	1,980
	予算現額(B)		千円	2,000	2,000	2,000	1,980	1,980	1,980
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.0%	98.9%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.02 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	540	360
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	610	540	540	540	540	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,610	2,540	2,520	2,498	2,520	2,340

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　☐　イ：有効性　☐　ウ：効率性　☐　エ：公平性　☐　オ：その他　☐

(事業の成果)
年間を通じて随時募集する形で実施することで、個々の特性に合わせた支援プログラムの実施につながった。
令和6年度は、市内の通信制・単位制高校に事業のPRという形での連携を強化することにより、学生への支援につながった。
(改革・改善)
就職氷河期世代就労支援事業との統合することでアウトリーチの機会を増やすなど、就労支援事業の再構築を検討した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

内閣府の「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」の設立を受け、就職氷河期世代就労支援事業との統合を行い、就労支援事業の再構築を図ることから、当事業は廃止とする。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内及び周辺地域の事務所に精通している立川商工会議所が運営する無料職業紹介所に対し助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進を図り、地域産業の活性化につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

就業相談、就職あっせん、就労関係情報の提供等の事業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(4月1日現在)	人	64,682	65,850	67,444	67,555	68,597	69,642
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	求職者数	人	1,771	945	1,026	997	1,288	939
イ	求人開拓人数	人	9,868	9,010	7,954	8,167	8,385	7,848
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	就職者数	人	151	68	66	70	93	55
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,062	7,682	8,083	8,082	8,082	8,072
	事業費計(A)		千円	14,014	13,634	14,035	14,034	14,034	14,024
	予算現額(B)		千円	14,015	14,034	14,036	14,034	14,036	14,034
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.02 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	360	360	360	360	180
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	520	360	360	360	360	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,534	13,994	14,395	14,394	14,394	14,204

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

定年延長の影響もあり、活動指標、成果指標ともに前年を下回る結果となったが、相談業務やセミナーによる情報提供などにより就業促進に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

労働力人口の減少に歯止めが効かず、今後益々人手不足感が色濃くなることが見込まれているなか、中高年齢者が身近な地域で働き続けられるよう支援する本事業の意義は大きい。シルバー人材センターやハローワーク、東京しごとセンター多摩との情報共有等を進める一方で、他機関との差別化など事業のあり方を検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	津﨑　政人
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる人件費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等の取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481	1,449	1,439	1,394	1,395
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	受託件数	件	8,346	7,320	7,349	7,341	6,905	6,382
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	就業率	%	79.6	77.6	80.5	79.5	82.1	79.9
イ	就業実人数	人	1,198	1,150	1,166	1,145	1,144	1,147
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35,443	37,040	37,123	37,123	37,123	37,123
	事業費計(A)		千円	47,938	49,535	49,618	49,618	49,618	49,618
	予算現額(B)		千円	49,568	49,618	49,618	49,618	49,618	49,618
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,208	49,805	49,888	49,888	49,888	49,978

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる管理運営費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481	1,449	1,439	1,394	1,395
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	受託件数	件	8,346	7,320	7,349	7,341	6,905	6,382
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	就業率	%	79.6	77.6	80.5	79.5	82.1	79.9
イ	就業実人数	人	1,198	1,150	1,166	1,145	1,144	1,147
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	9,804
	事業費計(A)		千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	9,804
	予算現額(B)		千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	9,804
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,215	8,215	8,215	8,215	10,074	9,984

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	津﨑　政人				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	令和2 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	東京都地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内在住・在勤等の就職氷河期世代の方々を対象とした就労支援事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
非正規から正規雇用への転換や無業状態からの社会参加等を後押しし、より安定的な就労や経済的自立につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
地域における企業の雇用確保や消費活動の活性化につながり、ひいては地域経済全体の好循環につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)
就職氷河期世代の方々を対象とした個別相談、講座開催等の就労支援を行った。
窓口サービスセンターにおいて月1～2回の出張相談を実施し、対象となる市民の掘り起こしにつなげた。
ホームページ、チラシ配布、市広報へ掲載するとともに、関係機関への情報提供を行い、事業の周知を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	就職氷河期世代の市民(4月1日現在)	人		43,518	43,519	43,615	43,681	43,706
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	個別面談(延べ)	回		71	1,308	1,336	1,651	1,368
イ	講座	回		37	170	247	251	297
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談者数	人		22	116	122	183	202
イ	講座等の受講者数	人		15	67	42	52	42
ウ	就労等進路決定者数	人		3	45	45	45	47

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	22,500	22,500
		都支出金	千円	0	17,325	21,285	21,285	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,775	7,095	7,095	7,500	7,500
	事業費計(A)		千円	0	23,100	28,380	28,380	30,000	30,000
	予算現額(B)		千円	0	23,100	28,452	28,452	30,000	30,000
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	2,250	2,250	2,250	2,250	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	2,250	2,250	2,250	2,250	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	25,350	30,630	30,630	32,250	31,170

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
個別相談や講座の受講等を通じて、就労意欲の向上や必要なスキルの習得につながった。また、スモールビジネスでの起業など、多様な働き方へのニーズに対応することで、就労等進路決定につなげることができた。対面式の出張相談を通じて、対象となる市民の掘り起こしとプログラムへの参加を促した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
内閣府の「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」の設立を受け、若年者就業支援事業との統合を行い、就労支援事業の再構築を図ることから、当事業は廃止とする。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス支援ライブラリー事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	津﨑　政人		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等												
市長公約		主要施策												

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央図書館でビジネス関連情報の閲覧、貸出、相談、展示を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

情報収集をサポートし、市内の産業振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中小事業者が経営・創業しやすい環境を整備する。

④令和6年度実績(事業活動)

ビジネス関連図書・日経テレコンの購入、ビジネス関連の相談を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	163,151
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	購入図書数	冊	96	15	55	71	115	86
イ	相談回数(図書館)	回	102	58	41	93	90	88
ウ	相談回数(たましんWinセンター)	回	44	13	3	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談件数（図書館、たましんWinセンター）	件	234	72	42	152	121	107
イ	相談件数（市役所窓口）	件	45	78	141	65	70	32
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	419	414	420	420	420	419
	事業費計(A)		千円	419	414	420	420	420	419
	予算現額(B)		千円	419	421	421	421	421	421
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.3%	99.8%	99.8%	99.8%	99.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 1.61 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.02 1.00 0.00
	正規職員分		千円	1,080	270	270	270	270	180
	会計年度任用職員等		千円	5,635	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	6,715	4,470	4,470	4,470	4,470	4,380
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,134	4,884	4,890	4,890	4,890	4,799

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
物価高騰等で苦しむ事業者の経営相談や、起業に意欲的な創業希望者等の相談業務を行い、創業機会の創出や地域産業の活性化につなげることができた。中央図書館での相談を実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながった。
(課題・反省点)
相談件数が減少傾向にあり、他の支援機関との競合も考えられる。周知方法や事業内容の見直しを図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央図書館で実施しているビジネス関連の相談事業を継続して実施し、創業や就業、新たなビジネスチャンスの拡大等につなげる第一歩を後押しするともに、物価高騰等の影響を受けた事業者の支援を行い、必要に応じて市内の各関係機関への専門相談等につないでいく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	農業委員会運営			所属部	農業委員会			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業委員会事務局			係名	農地政策係(兼務)		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 1	事業番号	1
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態(複数選択可)		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～	年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律						
					農地法						
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

定期的に農業委員会総会を開催し、相続税納税猶予制度の適格者、生産緑地の買取申出の主たる従事者の証明や農地の新規登録・移転の許可などを審議し議決を行う農業委員会の運営事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農地法等に基づく手続きの適正な執行を確保し、都市農業の振興に資する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農地が適切に管理されるとともに、都市農業・農地の多面的な機能の発揮に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

農業委員会の総会を12回開催し、相続税納税猶予の適格者の認定など法律に規定された農業委員会の業務に関し事務を行った。また、農地の貸し借りについて意向調査を基に勧奨の通知を行うなど、農地バンク制度を活用し貸借契約の成立につなげた。中里地区の市街化調整区域については、今後の農地の利用について、意向調査や座談会での意見聴取を経て、地域計画および目標地図の策定を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業委員	人	14	14	14	14	14	14
イ	農地利用最適化推進委員	人	3	3	3	3	3	3
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	農業委員会の開催	回	12	13	12	12	13	12
イ	農地パトロール	回	3	1	3	3	3	3
ウ	委員活動件数	件	605	412	414	571	934	1,111

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	農業委員会議決数	件	114	92	112	110	99	110
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	1,962	1,239
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,073	11,789	11,717	11,984	13,230	12,289
	事業費計(A)		千円	12,073	11,789	11,717	11,984	15,192	13,528
	予算現額(B)		千円	12,430	12,574	12,321	12,349	17,592	14,755
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	93.8%	95.1%	97.0%	86.4%	91.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.75 0.50 0.00
	正規職員分		千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	15,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	2,100
	人件費計(C)		千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	17,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,923	26,639	26,567	26,834	30,042	31,378

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

貴重な都市農地の保全及び適正な管理に寄与した。農地バンク制度を通じてマッチングを図ったことで、生産緑地貸借円滑化法による貸借が3件、中間管理事業による貸借が1件成立（農用地利用集積等促進計画の都知事許可は令和7年4月）し、農地の有効な利活用の促進につながった。

(課題・反省点)

農業者の適切な農地管理を推進するとともに、農地の多面的な機能の理解促進など、一般の市民に向けた情報発信が一層必要になる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農地バンク制度の周知やそれを通じて成立した事例の紹介等を通じて、貸借による農地の有効な利活用をより一層推進していく。また、都の補助を利用し農地の創出・再生を図り、農地の減少を食い止めることや、国の農業委員会サポートシステムを導入することによる市民の利便性の向上にも取り組んでいく。市街化調整区域（中里地区）の農地の今後の在り方を定める地域計画について、農業者の理解促進を図り、今後の農業経営意向について計画への落とし込み、目標地図の修正を行い、計画の更新を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	未来に残す東京の農地プロジェクト事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	16
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和6 年度～　年度	根拠法令等	東京都未来に残す東京の農地プロジェクト実施要綱・要領・補助金交付要綱、運用について 立川市未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内の農業生産者等が行う事業に対し、農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能をより発揮させるとともに、市内の農地の保全、創出等を図るための整備等を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の経営基盤を強化するとともに、都市農地の必要性が市民に理解され、都市農地の保全が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農地の多面的機能が市民に理解され、都市農地の保全、有効な利用が促進される。

④令和6年度実績(事業活動)

1軒の農家に対して、自動販売機の設置費用を支援。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象農業者数	人						110
イ	防災兼用農業用井戸数	基						43
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	事業件数	件						1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人						153,983
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	756
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	50
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	806
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	806
	執行率(A)/(B)		%						100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	1,526

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）

都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への理解促進のために必要な整備を進めたことで、都市農地の有効な利活用の推進につながった。

（課題・反省点）

農業者からの要望が多い事業なので、農業者が必要としている取り組みへの支援につながるよう、対象事業を理解する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業は、農地の創出事業、都市農地の保全、環境整備や災害時対応に寄与することができ、農業者の自己負担も低く、使い勝手のいい補助メニューであることから活用を希望する声が多い。農業者への制度説明を通して要望を伺いながら、引き続き都市農地の保全や環境整備に活用していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	国有農地管理事務	所属部	農業委員会	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地政策係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 4	事業番号	1
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国が自作農創設の目的で取得した農地や開拓財産で残存するものの管理を国からの法定受託事務として東京都が実施し、市が現況確認等を行い、その利用状況を定期的に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

国により国有農地等が処分されるまでの間、目的に見合った（農耕貸付・転用貸付・未貸付）管理を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

国有農地を適切に管理するとともに、都市農地の保全につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

7月と2月の2回、農耕貸付・転用貸付・未貸付の市内に所在する国有農地（20件15筆6,045㎡）を巡回し、その利用状況を確認し、東京都に報告した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国有農地	㎡	7,826	7,366	7,366	6,045	6,045	6,045
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	現地調査実施回数	回	2	2	2	2	2	2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	現況確認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	19	20	23	21	26	8
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	19	20	23	21	26	8
	予算現額(B)		千円	23	24	24	21	28	9
	執行率(A)/(B)		%	82.6%	83.3%	95.8%	100.0%	92.9%	88.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,819	1,820	1,823	1,821	1,826	1,358

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
市内に所在する国有農地を年2回巡回し、利用状況を確認の上、東京都に報告した。
(課題・反省点)
道路・公園など恒久的な転用貸付については、他の所管課からの聞き取りなどによる省力化を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国としての本来の自作農創設という目的が、一定程度達成されたところから国有農地の解消を、引き続き国に要望していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	体験型市民農園整備事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 5		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市体験型市民農園開設等補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

良好な農地保全を図るため、農業経営の一手法として体験型市民農園を開設する農業者を支援する。農家が農園を整備し、入園契約を結んだ市民が農園主の指導により農作業を体験・収穫する事業で、現在5園開設。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が農業に触れ合うことにより、農業に対する理解が深まり、農地保全につながる。合わせて農業経営の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力を知る機会を得ることで、農業への理解が深まる。

④令和6年度実績(事業活動)

広報を通じて新規入園希望者の募集（追加募集含む）を行ったほか、契約更新時における説明会の会場確保や運営を補助するとともに、体験型農園の整備等に対する支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	体験型市民農園数	農園	5	5	5	5	5	5
イ	区画数	区画	378	378	381	381	387	387
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規入園希望者数	人	6	13	19	18	22	20
イ	補助件数	件	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	入園者数	人	355	335	356	344	348	372
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	45	44	45	46	54	88
		一般財源	千円	155	156	155	154	146	112
	事業費計(A)		千円	200	200	200	200	200	200
	予算現額(B)		千円	200	200	200	200	200	200
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.01 0.00	0.10 0.01 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,710	1,530	720	720	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	42	42
	人件費計(C)		千円	1,530	1,710	1,530	720	762	942
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,730	1,910	1,730	920	962	1,142

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)
市民の「農業体験をしたい」という要望に応えるとともに、農作業を通じた園主と利用者間の交流も生まれるなど、都市農業への理解促進と都市農地の保全、地産地消意識の向上につながった。

(課題・反省点)
本制度は農業者自らが経営手法のひとつとして整備を希望することが前提であるため、行政主導で進めることも難しく、地域の偏在性解消には大きな課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

体験型市民農園は、市民参加型の農業体験の場であり、都市農業への理解促進と地産地消の拡大に欠かせない主要な事業となっている。これまで以上に、広報やホームページなどで農園の様子や参加者の声など、入園希望につながるような立川市内で参加することの魅力を発信していく。本事業とは別の取組として、市内にはブルーベリーの摘み取りができる観光農園や収穫体験を受け入れている農家もいるので、市内の農地での農業体験ができる機会についても周知していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	農業祭の開催	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 6		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　年度	根拠法令等	立川市農業祭補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内で生産される農作物を広く紹介するため、農業者等で構成する運営委員会が主体となって、農産物品評会と合わせた農業祭をたちかわ楽市において開催する。参加農業団体ごとに農産物の直売やイベント等を実施し、広く立川農業をPRする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内で生産される農作物の魅力と農業の重要性を市民に理解してもらえるよう、立川農業のPRを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力が理解され、都市農地の保全が推進される。

④令和6年度実績(事業活動)

たちかわ楽市との併催として、農業祭及び農産物品評会を実施した。来場者数は減ったものの、3地区から2地区に減らした「野菜宝船の宝分け」は好評で、野菜、果物、うど、花苗、植木の販売など、各生産団体ごとのブースも好評であった。今回から、立川農業振興会議として、「立川印」の周知や立川農業を紹介するブースを設置し、来場者への立川産農産物の魅力の発信につながった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	参加農業団体数	団体	9	0	0	8	8	8
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	たちかわ楽市来場者数	人	110,000	—	—	42,265	50,660	53,904
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,480	154	121	2,480	2,480	2,480
	事業費計(A)		千円	2,480	154	121	2,480	2,480	2,480
	予算現額(B)		千円	2,480	300	150	2,480	2,480	2,480
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	51.3%	80.7%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.40 0.05 0.00	0.39 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,250	1,260	2,430	2,880	3,600	3,510
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	210
	人件費計(C)		千円	2,250	1,260	2,430	2,880	3,810	3,720
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,730	1,414	2,551	5,360	6,290	6,200

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

各生産団体のブースでの販売等を通して、立川産農産物の魅力発信に大きく寄与した。また、農業者の技術研鑽の機会である農産物品評会は、夏から秋にかけての高温により出品数は微増だったが、即売を楽しみにしている来場者に好評だった。立川農業振興会議が実施する立川産農産物の魅力を発信する講演会から会場内のブース設置に変更したことにより来場者に直接的なPRができた。

(課題・反省点)

開催にかかる経費が高騰しており、補助内容や企画内容などを見直す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、立川農業をアピールするための最大のイベントとして、立川市農業祭運営委員会が主体となって取り組む農業祭を支援していく。あわせて、農業者の技術研鑽の場であり、立川産農産物の技術力の高さを見てもらう場としての農産物品評会や、立川農業を知ってもらうためのPRブースの設置等を継続していく。また、家族連れの来場者も見込める機会なので、大人から子どもまで農業に関心が持てるような企画を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域市民との交流畑事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内小学生と保護者を対象に、市内の農業後継者で構成される「立川市農研会」の指導を受けながら農作業を行い、農業の楽しさや収穫の喜びを体験する機会を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
市内小学生と保護者が農作業を体験することで、都市農業の大切さ、農地の重要性や意義等の理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
立川農業の魅力が発信され、農業への理解が深まる。市民参加型の農業が推進される。

④令和6年度実績(事業活動)
親子農業体験（ジャガイモとトウモロコシ）は、4月の種植えと5月の草取り、7月の収穫の3回すべてを実施することができ、88組262人の親子が参加した。11月には、ミニハクサイ・ミニダイコン・カブ・人参・小松菜の親子収穫体験を行い、89組278人の親子が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市世帯数(年度1月1日)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,736
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収穫体験実施回数	回	1	1	1	1	1	1
イ	農業体験実施回数	回	3	1	2	3	3	3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	親子収穫体験参加世帯数	組	86	72	87	85	88	89
イ	親子農業体験参加世帯数	組	101	82	86	90	90	88
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	2,081
	事業費計(A)		千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	2,081
	予算現額(B)		千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	2,082
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.21 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.14 0.03 0.00	0.14 0.03 0.00
	正規職員分		千円	1,890	1,980	1,710	1,530	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	126	126
	人件費計(C)		千円	1,890	1,980	1,710	1,530	1,386	1,386
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,929	4,019	3,749	3,569	3,436	3,467

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができた。また、これまでの工夫を参考にしながら、委託先の立川市農研会との打ち合わせを重ねることで、安定した運営で事業を実施することができた。
(改革・改善)(課題・反省点)
種まき・草取り・収穫の3回行う農業体験については、2月の申込時に7月の収穫日までの予定が組みづらいこともあり、農業体験への申し込みが落ち込む傾向を鑑み、小学校の行事日程を確認して実施日を検討することや収穫のみの参加募集を行うなど工夫を講じる必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

参加者の希望を反映させた品目の選定や参加費の見直し、マンネリ化を避けて何度も参加してもらえる工夫など、事業の充実に向け委託先の立川市農研会と課題を共有し、改善につなげる。また、ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の畑での実施を継続していくためには、適切な土壌管理を兼ねて複数年に一回程度の土の入れ替えを検討する必要がある。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緑育・食育推進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	12
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小学生を対象に、緑の大切さを伝え、地元産植木産業への理解を深める緑育と、地元農産物を素材として食の大切さを伝える食育の推進を小学校の教育現場で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

将来を担う子どもたちに地元産の農作物を通じて、食と農業の意義、立川農業の魅力を理解してもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内小学生に立川農業の魅力や重要性についての理解が促進され、立川産農産物への関心や郷土愛が育まれる。

④令和6年度実績(事業活動)

農業後継者など若手農業者で構成する立川市農研会に事業の運営を委託して実施した。
食育については、小学生でも興味がわくよう、クイズ形式などを取り入れた授業を、市内の小学校7校で実施した。
緑育については、全校での実施の最後となる第一小学校で実施し、校庭にある植木についてのクイズや立川市が都内で植木生産量が1位であること等を通して、緑の必要性を紹介することができた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内小学校	校	19	19	19	19	19	19
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	緑育実施校数	校	0	0	0	0	2	1
イ	食育実施校数	校	9	6	7	7	7	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	緑育参加児童数	人	0	0	0	0	131	79
イ	食育参加児童数	人	797	821	1,035	600	935	797
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	113	113	142	123
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	392	215	136	114	428	431
	事業費計(A)		千円	392	215	249	227	570	554
	予算現額(B)		千円	412	505	505	505	570	554
	執行率(A)/(B)		%	95.1%	42.6%	49.3%	45.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.02 0.00	0.15 0.02 0.00
	正規職員分		千円	1,080	1,440	1,350	990	990	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	84	84
	人件費計(C)		千円	1,080	1,440	1,350	990	1,074	1,434
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,472	1,655	1,599	1,217	1,644	1,988

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
食育を学ぶことで、地域の産業としての農業や地産地消への関心を高めることができた。
事業者である立川市農研会や学校給食課の栄養士と調整を行い実施することで、児童、先生や保護者からも高評価を得ることができた。緑育については、子どもに身近な校庭の緑のことや、植木農家の後継者となった背景等を直接話すことで、身近な自然により一層興味を抱く機会となった。
(課題・反省点)
今後も、事業者と関係機関が連携を取り、学校側と調整をしていくことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食育事業については、市担当者と事業者、学校給食課、学校関係者が一緒に協議する場を定例化させ、都の食育関連補助金を活用した事業として教育と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法の検討を継続していく。緑育事業については、校庭内の樹木等を地図に落とした「グリーンマップ」の設置が全校で終了したが、初年度から10年以上を経過しているので、今後の展開について、市と事業者である立川市農研会、学校関係者の3者で検討していく必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	14
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
ファーマーズセンターみのーれ立川、北側広場の円滑な運営を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
農産物の販路拡大や市民の地元野菜の消費拡大のほか、情報発信、市民交流の拠点を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
立川農業に関する情報の発信や販売を通じて、農業への理解や地産地消の推進が図られ、農業者の経営基盤安定化につながる。

④令和6年度実績(事業活動)
運営主体のJA東京みどりと行政で構成する管理運営協議会、農業者の代表で構成する運営委員会において、ファーマーズセンターみのーれ立川の円滑な運営を図った。店舗や北側広場でのイベントの時期に合わせて、芝地管理を行った。
オープンして10年を経過していることから、施設の不具合や故障による修繕に対応するために、負担金による支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184	187	183	185	184
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	管理運営協議会	回	2	1	1	1	1	2
イ	運営委員会	回	8	2	5	6	6	6
ウ	収穫体験実施回数	回	1	1	1	1	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人	180,373	184,458	172,523	155,554	153,526	153,983
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,698	1,608	2,210	2,251	2,578	2,627
	事業費計(A)		千円	3,698	1,608	2,210	2,251	2,578	2,627
	予算現額(B)		千円	3,898	2,379	2,351	2,351	2,593	3,304
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	67.6%	94.0%	95.7%	99.4%	79.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.22 0.05 0.00	0.27 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,520	2,610	2,070	1,980	2,430
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	210
	人件費計(C)		千円	2,340	2,520	2,610	2,070	2,190	2,640
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,038	4,128	4,820	4,321	4,768	5,267

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
オープンから10年以上を経過し、社会科見学や職場体験、市民科学習の場として、市内の小中学校の児童・生徒を受け入れる機会が増加し、立川農業を理解するきっかけづくりに寄与している。店舗の管理・運営を担うJA東京みどりにより、高温対策として保冷庫や冷風扇等を設置するなど、新規来店やリピーターにつながる取り組みを行った。
(課題・反省点)
店舗でのセールや北側広場におけるイベント等の利用機会を拡充するとともに、その集客を店舗の売上につなげる工夫や仕掛けが必要とされている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
今後の運営については、単に農産物や加工品の販売施設としての機能のみならず、北側広場を活用したイベントや映画やドラマ・CMの撮影場所としての活用等を通して、立川農業の魅力発信拠点としての発展を目指す。また、管理・運営を担うJA東京みどりによる出張販売、ネット販売や情報発信の改善などにより、施設の認知度並びに販売売上の向上を目指す。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	農業者年金事務	所属部	農業委員会	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地政策係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	(独)農業者年金基金法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農業者の老後の安定と福祉の向上を図るため、新規加入の促進、受給者の現況確認等を行い、年金基金に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の老後の生活安定を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な農業経営に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

農業者の会議で加入促進のチラシを配布、農業委員会だよりへの記事掲載、受給者の現況届受付送付などを行った。
令和6年度内に1名の資格喪失(死亡)があった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業者年金加入対象者数	人	64	64	58	57	52	54
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	農業者年金加入者数	人	7	7	7	6	7	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	農業者年金加入者数	人	7	7	7	6	7	6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5	7	6	6	6	6
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	5	7	6	6	6	6
	予算現額(B)		千円	7	7	7	7	7	7
	執行率(A)/(B)		%	71.4%	100.0%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	905	907	906	906	906	906

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
農業者年金事務を通じて、農業者の老後の生活安定、持続可能な農業経営につながった。
(課題・反省点)
現に年金を受給している農業者には、必要な事務である。新規加入が伸びていないところから、制度の周知を引き続き行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状を維持していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市農業振興事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	1
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市農業後継者顕彰実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川農業振興会議を中心に、農業者の経営力強化、農地の保全、農業の魅力発信をすることで立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られる。立川農業に対する市民の理解が得られ、農業者の経営の発展を後押しする。都市農地の保全につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

立川農業振興会議の事務局として、理事会・役員会等の開催や「立川の農」写真コンテスト及び農のフォトウォークの開催、「立川育ち」の発行を実施した。JA東京みどりに対しては、農業祭運営委員会（農産物品評会含む）の事務局や生産団体との連絡調整、支部回覧等による農業者への情報発信に係る業務に加えて、中型獣対策用の箱罠の設置・管理業務を委託した。また、2年連続で先進地等視察を農業委員会と合同で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ	販売農家数(農林業センサス)	戸	269	269	209	209	209	209
ウ	農業就業人口(農林業センサス)	人	583	583	413	413	413	413

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川農業振興会議理事会の開催数	回	5	6	3	1	3	2
イ	立川農業振興会議役員会の開催数	回	3	3	7	7	5	3
ウ	合同先進地視察研修参加者数	人	－	－	－	－	13	5

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	作付延べ面積(年度2年前)	ha	336	334	329	324	319	313
イ	農業産出額(植木・緑肥作物を除く、年度2年前)	百万円	1,095	1,087	1,073	1,061	1,045	1,025
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	52	0	0	0	52	1,255
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	630	1,214	575	562	632	1,999
	事業費計(A)		千円	682	1,214	575	562	684	3,254
	予算現額(B)		千円	708	1,366	727	722	764	3,412
	執行率(A)/(B)		%	96.3%	88.9%	79.1%	77.8%	89.5%	95.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.07 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,430	2,070	1,710	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	294
	人件費計(C)		千円	2,610	2,430	2,070	1,710	1,560	1,644
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,292	3,644	2,645	2,272	2,244	4,898

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)立川農業振興会議において、各生産団体間の情報共有や「立川印」を活用した各種取り組みを進めるとともに、「立川育ち」の発行を通じた市内産農産物の紹介、写真コンテストの募集・展示会を行った。新たに、都の地産地消推進事業を活用した農業体験ツアーのパッケージ化の検討、都内生産量1位のブロッコリーを活用したPRの展開、親子料理教室等を通じて立川農業の周知につなげた。また、JAとの連携により、各生産団体との調整や支部回覧を通じた各種事業の伝達を行った。

(課題・反省点)各生産団体、各農業者やJAが協力して立川農業の周知につなげていくとともに、農業者自らが各施策を推進する実施主体になるよう、市・JAと共に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業委員会、農業経営者クラブ、認定農業者協議会、JA東京みどり、及び各生産団体の代表により構成されている組織である立川農業振興会議は、立川農業の意思決定機関として、効率的、効果的な農業施策を行っていき、講習会や研修会を通じて、生産者に日頃から問題意識を持って農業に取り組んでもらい生産性、経営力の向上を図ることで、第6次農業振興計画の施策実現に向けた農業振興につなげるための主体的役割を担うことが求められる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	特産品普及推進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 2		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市特産品普及推進事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

加工品開発や特産品のパッケージデザイン、包装用ビニール袋等の作成等の取り組みを支援し、立川産農産物の普及やPR、需要拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業団体等が特産品の開発やPRに取り組み、立川産農産物の付加価値向上と普及につなげ、経営力の強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農業者の経営力強化が図られる。意欲ある農業者を支援し、新たな取り組みを発掘することで、立川農業の魅力の発信、振興につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

野菜出荷用段ボール、うど用出荷袋と農業祭用根株保管用の保冷庫の電気代、立川いちご会の販促品、果樹組合用のぼり旗と幕、認定農業者用証書ホルダー、立川印缶バッジの製作を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	6
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請件数	件	3	4	7	4	6	8
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特産品・加工品開発件数	件	1	1	0	2	3	3
イ	販売促進・PR件数	件	2	3	7	2	3	5
ウ	その他件数	件	0	0	0	0	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	702	628	999	223	1,099	1,184
	事業費計(A)		千円	702	628	999	223	1,099	1,184
	予算現額(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	1,200
	執行率(A)/(B)		%	70.2%	62.8%	99.9%	22.3%	91.6%	98.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.12 0.02 0.00
	正規職員分		千円	900	1,170	1,170	1,170	720	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	84
	人件費計(C)		千円	900	1,170	1,170	1,170	720	1,164
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,602	1,798	2,169	1,393	1,819	2,348

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

各生産団体が行う特産品の販売促進や普及促進に向けた資材の製作に対し支援することで、立川産農産物のPRと農業者の経営力強化につながった。

(課題・反省点)

少量多品目生産が特徴の立川農業においては、特定の品目、品種に限定した特産化を進めるには限界があるが、個の農家が取り組むブランド化等への支援など、これまでの取組を継続的に支援しつつ、新たな取り組みを支援するなど、立川農業ブランド「立川印」の活用と合わせて、農業者にとって効果的な活用を周知していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川産農産物をPRするブランドマーク「立川印」の周知のため、デザインを加えた出荷用のシールや袋、段ボール、たばねらテープ等の出荷資材の製作にかかる費用について引き続き支援する。立川印の更なる周知の為「立川印」の活用範囲や立川産農産物を扱っているスーパーや飲食店で活用されるよう取組方法を検討する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	環境保全型農業推進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境保全型農業推進事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内農業団体に対し、畜産有機堆肥等の購入費を一部助成し、環境保全型農業の拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

有機堆肥を用いて土壌を作るなど環境保全型農業に取り組む生産者を増やすことで、消費者に安全な農産物を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心安全な立川産農産物の生産を後押しする。環境保全型の農業生産方式を支援することで土壌改善が図られ、都市農業の振興に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

農業生産団体が取り組む、環境負荷の軽減を目指した生産のために購入する有機質堆肥購入費用や生分解性の農業資材の購入費用の一部を助成することで、環境に配慮した持続可能な農業を推進した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ	農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請農業団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市内で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	479	734	373	334	366	352
イ	市外で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	2,433	2,571	2,824	2,713	3,180	3,031
ウ	その他の有機質堆肥購入額	千円	3,322	4,655	6,013	5,917	7,321	9,319

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	281	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,881	2,363	2,601	2,551	3,171	3,696
	事業費計(A)		千円	1,881	2,363	2,601	2,832	3,171	3,696
	予算現額(B)		千円	2,382	2,451	2,604	3,551	3,682	5,244
	執行率(A)/(B)		%	79.0%	96.4%	99.9%	79.8%	86.1%	70.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.12 0.02 0.00
	正規職員分		千円	900	900	990	900	900	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	84
	人件費計(C)		千円	900	900	990	900	900	1,164
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,781	3,263	3,591	3,732	4,071	4,860

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

環境に配慮した農業を支援することで、安全な農産物を求める消費者の要望に応える支援ができた。また、市内産堆肥の使用量を増やすことで、循環型農業の形成に努めた。環境配慮型の生分解性素材の資材を対象に加えたことで、ビニール資材等の処理の負担軽減につながった。

(課題・反省点)

市内産堆肥を生産する畜産農家の高齢化や担い手不足により、堆肥を必要とする農家への運搬が困難となり、使用する農家の減少につながることが懸念されている。利用促進に向けた周知を図るとともに、生産者と購入者相互の協力体制が組めるよう検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食の安全・安心を求める消費者が、年々増加していることにより、自然循環機能の維持増進を図ろうとする環境保全型農業への関心も高まっている。意欲的に環境保全型農業に取り組む生産者や生産団体に対して、引き続き支援することで啓発していく。また、物価高騰に伴う農業用資材の高騰の影響については、高止まりしている傾向があるなど引き続き注視していく必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	4
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	立川市うど優良根株栽培推進事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

うどの特産化を推進するため、市内のうど生産農家が群馬県の高冷地に優良根株の栽培委託をしている委託料に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市の特産品であるうどの品質向上を図るため、優良根株を高冷地で栽培する委託料の一部を補助し、生産の安定化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

うど生産者の経営力の向上を後押しし、立川農業の魅力が発信できる。

④令和6年度実績(事業活動)

質の高いうど生産に欠かせない根株の委託栽培を支援することで、良質な立川産うどの生産の安定化を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	うど生産組合会員数(総会時点)	人	19	16	16	15	15	15
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	事業実施農業者数	人	11	11	11	10	11	10
イ	委託農地面積	a	110	120	140	110	110	135
ウ	委託栽培面積に対する生産量	kg	27,020	30,990	36,200	26,415	25,500	31,745

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	うど作付面積(各年度2年前)	a	483	483	478	478	471	463
イ	うど収穫量(各年度2年前)	t	54	54	53	53	53	52
ウ	都内うど収穫量シェア(各年度2年前)	%	35.0	32.2	32.3	32.9	33.3	32.9

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	238	250	311	223	229	272
	事業費計(A)		千円	238	250	311	223	229	272
	予算現額(B)		千円	306	250	400	400	400	400
	執行率(A)/(B)		%	77.8%	100.0%	77.8%	55.8%	57.3%	68.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	720	720	720	450	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	720	720	720	450	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	958	970	1,031	943	679	902

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)立川市を代表する特産品であるうどの質の高い生産を維持するには、連作障害対策としての根株の委託栽培は欠かせないものとなっている。生産農家の支援策の一つとして実施することで、良質な立川産うどの生産の安定化及びブランド力の維持につなげることができた。

(課題・反省点)
生産農家の減少を食い止めるため都内第1位の生産量を誇る「立川産うど」の周知に向けた取り組みを、立川農業ブランド「立川印」の活用と合わせて強化していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川特産品として、うどのブランド力は高く、テレビ、雑誌などの取材を受ける機会も多い。うどの特産品としての品質、生産力、ブランド力を守るため、現行の助成制度の拡充も含めて継続の必要性は高い。また、市内小学校の社会科見学先としての要望も多く、受け入れる際に作業を止めて対応することから、無償での協力には限界があり、学校への協力に係る報酬について調整する。なお、学校給食のメニューにも使用されており、うど生産農家の存続や認知度の向上に向けた施策に加えて、担い手支援等についても検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	農産物品評会事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和35以前 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農産物の品評会を実施し、立川農業全体の生産技術の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

栽培技術・肥培管理の改善を通して、農産物の品質向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生産者の技術向上、意欲向上につながる。品評会での受賞農産物を展示することで、広く立川農業の魅力が周知できる。

④令和6年度実績(事業活動)

JA東京みどりや各生産団体、東京都の関係機関等との連携により、夏野菜、果実、農産物（植木含む）、うどの各品評会を開催することで、生産技術や生産意欲の向上につなげた。
各品評会出品物の即売会や農業技術振興会による直売会を同時開催して好評を得た。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	品評会回数	回	5	4	5	5	4	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	出品点数	点	563	346	372	450	456	477
イ	出品者数	人	169	113	118	123	118	131
ウ	出品戸数	戸	131	87	91	96	91	110

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	94	72	98	84	79	88
	事業費計(A)		千円	94	72	98	84	79	88
	予算現額(B)		千円	95	78	127	95	84	108
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	92.3%	77.2%	88.4%	94.0%	81.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.33 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.37 0.07 0.00	0.41 0.07 0.00
	正規職員分		千円	2,970	4,230	3,240	2,880	3,330	3,690
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	294	294
	人件費計(C)		千円	2,970	4,230	3,240	2,880	3,624	3,984
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,064	4,302	3,338	2,964	3,703	4,072

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
各品評会に合わせて実施した即売・直売会の開催により、来場者に対して市内農業者の生産技術の高さを示すと共に、技術研鑽の場として生産意欲の向上につながった。

(課題・反省点)
農業者のメリットや生産意欲の向上につながるよう、各生産団体とも協議をしながら必要に応じて品評会開催について、見直しを含めた検討が必要と考えられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業者が減少傾向にある現状においては、現在の規模を維持していくことを当面の目標とせざるを得ないが、市民や飲食店による審査を加えるなど、先進自治体における取り組み等を参考にしながら、より多くの方々へのPRにつながるように、効果的な品評会のあり方を模索していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業		所属部	産業まちづくり部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	農業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	9
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

畜産農家周辺の宅地化に伴う、虫の発生や臭気に対する苦情を軽減するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、畜産農家に配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

畜産農家に殺虫剤等を配布し、虫の発生や臭気を軽減することにより、周辺環境を維持し、周辺住民の理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺住民の畜産農業に対する理解が得られ、都市農業の支援と都市農地保全につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

市内の畜産農業を支援するため、家畜（牛・豚・鶏）用の殺虫剤と消臭剤を購入し、8軒の畜産農家に配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	畜産組合会員数	人	8	8	8	8	8	8
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	殺虫剤の購入数	袋	16	20	20	0	23	24
イ	消臭剤(牛)の購入数	袋	45	47	47	50	37	47
ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数	袋	72	64	72	86	68	81

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	乳用雌牛、肥育牛、繁殖牛の頭数	頭	152	165	153	154	150	146
イ	肥育豚、繁殖豚の頭数	頭	1,180	1,180	1,100	900	1,022	1,100
ウ	排卵鶏、肉用鶏の羽数	羽	7,400	6,500	6,000	5,500	7,700	7,100

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	709	722	715	722	776	853
	事業費計(A)		千円	709	722	715	722	776	853
	予算現額(B)		千円	710	722	722	722	776	854
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 | 0.00 | 0.00	0.06 | 0.00 | 0.00	0.06 | 0.00 | 0.00	0.05 | 0.00 | 0.00	0.04 | 0.00 | 0.00	0.05 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	450	360	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	450	360	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,249	1,262	1,255	1,172	1,136	1,303

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
家畜用殺虫剤と消臭剤の配布により、周辺住民の生活環境に配慮した畜産農業の支援につながった。

(課題・反省点)
宅地化が進んだことにより、周辺住民への臭気に対する配慮をより一層求められる状況にある。本事業を通じて、継続的な支援を続けるとともに、新鮮な畜産物を供給している生産者に対する市民の理解を促すため、広報やホームページ等を活用した周知を併せて行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における畜産農家は減少傾向にあり、立川市では8軒を残すのみとなっている。周辺の地域住民への配慮として臭気を抑えるため、本事業を継続して補助していくことは必要である。一方で、臭気を抑えるためには施設面での対応も必要となるため、国や都の支援に関する情報収集に努めるとともに、JA東京みどりや畜産農家との協議の場を持ち、持続可能な都市農業の振興に努める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業(家畜防疫事業補助金)	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 9		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市家畜防疫事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都が4年に1度行う、家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾病の発生を予防検査に対し、事業費の3分の1を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家畜経営に関わる経費を助成し、家畜伝染病の発生を予防に向けた支援をする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

伝染病予防により、安定した畜産業を営むことが可能になり、畜産農業の持続的な経営が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

ヨーネ病(牛)の防疫検査は、4年に1度の実施となったため、次回は令和8年度となる。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳用牛、肉用牛経営者数	人	4	4	4	4	4	4
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ヨーネ病検査頭数(4年に1回)	頭	－	－	－	128	－	－
イ	結核病検査頭数(H31以降実施しない)	頭	－	－	－	－	－	－
ウ	ブルセラ病検査頭数((H31以降実施しない)	頭	－	－	－	－	－	－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	乳用牛数	頭	101	116	108	110	108	104
イ	肉用牛数	頭	51	49	45	44	42	42
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	8	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	8	0	0
	予算現額(B)		千円	0	15	0	13	0	0
	執行率(A)/(B)		%		0.0%		61.5%		
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	360	90	180	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	360	90	180	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	360	90	188	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

近年、鳥インフルエンザや豚コレラ等の畜産農家における病気について、一部地域で大規模発生が報告されているため、各畜産農家へ情報提供するとともに、現状についての把握をしたうえでの対策が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における農業の中で、特に畜産農家は減少しており、家畜防疫の検査間隔は広がっているが、支援を継続していく必要性がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)		所属部	産業まちづくり部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	農業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	✔連携・協働				事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　年度	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法 立川市農業経営改善計画の認定手続きに関する規則 立川市農業経営改善支援センター設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を推進し、意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援することにより、今後の立川農業の発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
認定農業者等に対する支援を充実させることにより、経営改善計画の達成、経営基盤の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
認定農業者の農業経営や取組を支援することで、農業の経営基盤強化を図り、立川農業の振興につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)
7名の更新対象者のうち、引き続き更新を希望する方を対象に、書式変更に伴う説明会を実施した。今後5年間の経営改善計画を作成するにあたっての現状把握や目標設定に向けた相談会を開催し、更新をサポートした。また、新規に認定農業者2件と認定新規就農者2名が認定された。立川市認定農業者協議会の事務局としては、会の運営支援のほか、認定農業者向けの市や都の支援制度を紹介する説明会を実施した。更新対象者のうち1名が、年齢等を理由に辞退した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川市認定農業者協議会の開催数	回	5	5	7	6	7	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規認定農業者経営体数	経営体	1	2	3	0	1	3
イ	新規認定農業者数	人	1	4	4	0	1	4
ウ	期限切れ等認定農業者経営体数	経営体	1	1	1	9	4	1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14	17	17	27	19	21
	事業費計(A)		千円	14	17	17	27	19	21
	予算現額(B)		千円	17	17	17	27	27	27
	執行率(A)/(B)		%	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	70.4%	77.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.17 0.03 0.00	0.17 0.02 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,800	1,890	2,520	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	126	84
	人件費計(C)		千円	1,710	1,800	1,890	2,520	1,656	1,614
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,724	1,817	1,907	2,547	1,675	1,635

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
5年ごとの更新を迎えた認定農業者7名に対し、国の制度見直しによる変更点等を周知するとともに、更新希望者を対象に目標設定に向けた相談会を実施し、6名の更新をサポートし4件が新規認定(認定新規就農者2名を含む)となった。また、更新対象者向けに認定農業者のメリットや更新時の心構え、必要とする支援内容の周知を図った。
(課題・反省点)
認定農業者更新に係る計画書等の作成や目標設定等の考え方を学ぶ場として、更新対象者になることのメリットを実感できるような支援制度やその周知を図っていくことが必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
年度により更新対象となる経営体数に大きな差があることから、それに伴う事務量も大きく異なる。認定農業者等になることのメリットである支援制度の活用を促進することで、各農家の農業経営基盤の強化、立川農業全体の更なる発展につながることを理解してもらうことが重要である。そのため、市の基本構想に掲げる認定農業者が目指すべき農業所得額の達成に向けて、認定農業者であることの必要性を理解してもらうための説明会を開催し、引き続き認定農業者として更新する意欲を持ってもらうよう働きかける。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等支援事業補助金)		所属部	産業まちづくり部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	農業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市認定農業者等支援事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業後継者団体に対し、農業用施設の整備や農機具購入について一部助成し、経営基盤の強化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業団体の経営基盤を強化し、立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られ、認定農業者等を中心とした取組が立川農業の振興につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

農業生産者団体4団体と農業後継者団体1団体及び2人の認定農業者個人に対して、農業用設備設置費、農業資材・肥料の購入費などについての助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ	農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請団体数	団体	6	6	6	6	6	5
イ	補助金申請認定農業者数	人	3	3	6	4	3	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	パイプハウス・果樹棚等整備数	棟	2	3	2	2	1	1
イ	農業用機械・農機具等整備数	台	1	0	4	2	2	1
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,268	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,042	3,070	4,800	85	4,068	3,134
	事業費計(A)		千円	3,042	3,070	4,800	5,353	4,068	3,134
	予算現額(B)		千円	3,205	4,186	6,885	8,215	4,363	4,347
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	73.3%	69.7%	65.2%	93.2%	72.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.19 0.02 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,710	1,530	1,350	1,350	1,710
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	84
	人件費計(C)		千円	1,440	1,710	1,530	1,350	1,350	1,794
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,482	4,780	6,330	6,703	5,418	4,928

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

補助金の活用により、認定農業者における生産性の向上、作業の効率化や経営基盤の強化につながった。また、本事業以外にも、国や都の支援に関する情報を提供することにより、農業者にとって有益で経営基盤の強化につながる制度の活用につなげることができた。

(課題・反省点)

国や都の支援の周知については、申請までの期限が短いというケースが見受けられるので、認定農業者協議会を通じた周知に加え、メール等で速やかに情報提供するなどの改善を行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業経営改善計画の書式変更に伴い、認定農業者等になることのメリットとして更新時の説明を丁寧にしていくとともに、補助制度等の内容を広く明示することで認定農業者の増加につなげていく。また、認定農業者として受けられる市や都の支援制度の活用を促進するため、説明会等を実施し、農業経営基盤を強化に向けた販路の拡大や立川農業の更なる発展につなげる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期対策事業補助金)	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	10
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市施設園芸端境期対策事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

端境期にファーマーズセンターみのーれ立川へ出荷する認定農業者を対象に、施設園芸に係る燃油費用を補助し、安定的な出荷量の確保につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量が増えることにより、経営力の強化が図られ、立川農業の振興につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

ファーマーズセンターみのーれ立川に出荷している認定農業者9経営体に対し、燃料費として灯油12,951ℓ分、重油1,500ℓを対象に支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184	187	183	185	184
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請者数	人	11	11	7	9	10	9
イ	補助対象灯油量	リットル	11,160	24,051	18,212	49,151	16,995	12,951
ウ	補助対象重油量	リットル	4,980	6,158	0	0	66,227	1,500

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜他)	kg	11,260	16,532	5,762	65,615	144,420	33,345
イ	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜苗・花苗他)	ポット	6,020	9,120	6,560	11,553	39,392	8,574
ウ	みのーれ立川への補助対象出荷量(切花他)	本	26,000	2,149	1,235	970	2,399	5,087

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	284	320	320	400	400	325
	事業費計(A)		千円	284	320	320	400	400	325
	予算現額(B)		千円	320	320	320	400	400	400
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	990	630	630	630	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	990	630	630	630	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,094	1,310	950	1,030	1,030	955

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)
冬期のハウス栽培に係る燃料費を一部補助することにより、ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量確保につながった。
(課題・反省点)
立川産農産物の生産量増加と年間を通じた供給に寄与している農業者に対する支援として、年々高騰している原油価格を参考とするなどの検討が必要である。一方で、化石燃料の使用削減に向けた取り組みについても、国や都の動向を見ながら判断していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ファーマーズセンターみのーれ立川の端境期における出荷量確保に向けた対策として、燃油に加えてガスや電気代の高騰を踏まえた上で、引き続き支援を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	11
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農家の高齢化や後継者不足による労働力不足を補うため、農業に関心のある市民等が、農業経営を支える労働力として農家の指導を受けながらボランティア活動を行う。あわせて認定農業者に委託して援農ボランティア基礎講座を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

援農ボランティアを養成し、農業者の高齢化や後継者不足などに悩む都市の農業経営を支える担い手として活用していく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

労働力不足に悩む農業者に対し、農業を手伝いたい援農ボランティアをマッチングすることで、労働力が強化され、都市農業の経営力の強化につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

援農ボランティアを希望する方の募集を行い、11名の方から応募がありマッチングすることができた。また、援農ボランティア基礎講座を実施し、6名が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規援農ボランティア保険加入者数	人	17	27	8	3	10	11
イ	新規受入希望農家数	人	0	0	0	0	0	0
ウ	援農ボランティア基礎講座回数	回	6	6	6	6	6	6

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	援農ボランティア数(3月31日現在)	人	83	91	77	65	72	70
イ	受入希望農家数(3月31日現在)	人	40	40	39	29	40	40
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	148	148	148	148	148	148
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	243	248	231	217	210	207
	事業費計(A)		千円	391	396	379	365	358	355
	予算現額(B)		千円	436	414	414	417	417	401
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	95.7%	91.5%	87.5%	85.9%	88.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.07 0.00	0.12 0.03 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,890	1,620	810	630	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	294	126
	人件費計(C)		千円	1,440	1,890	1,620	810	924	1,206
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,831	2,286	1,999	1,175	1,282	1,561

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

ボランティア希望者と受け入れ希望農家への聞き取り等を通じて、11名を良好な形でマッチングすることができた。援農ボランティア基礎講座についても6名からの応募があり、農業技術や知識を身につけたボランティアを育成することで、受け入れ農家に対する理解につながった。

(課題・反省点)

農家が必要とする時期に紹介できるとは限らないため、都の広域援農ボランティア制度についても活用を促していく。講座については参加状況等に応じて開催方法等を柔軟に見直す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も積極的にボランティア募集を行い、後継者不足や高齢化により担い手が不足している農業者を支援していく必要がある。都の制度やアプリの活用なども併せて伝えていく。また、基礎講座の募集方法や実施内容については、委託先の農家と見直しに向けた検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第6次農業振興計画策定事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	15
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	都市農業振興基本法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民アンケートと農業者向けアンケートを実施するとともに、第5次農業振興計画（令和2年度から令和6年度までの5か年計画）に掲げた各施策の検証を行い第6次農業振興計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地産地消の推進による市民への理解を拡げ、農地の保全及び農業者の経営力強化に向け、第6次農業振興計画を策定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市の農業に対する市民の認知度や農業者の意識が明確になり、今後の都市農業としての施策への指針となる。

④令和6年度実績(事業活動)

計画の策定にあたって、8回の協議会において、5年後までに実施すべき各種施策について、16名の委員に集まっていただき協議を重ねた。合わせて、認定農業者が目指すべき方向性を示す基本構想についても審議した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	策定協議会委員数	人					－	16
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	アンケート数	回					3	－
イ	策定協議会開催数	回					－	8
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	策定進捗状況	%					－	97
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳 国庫支出金	千円					0	0
	財源内訳 都支出金	千円					0	0
	財源内訳 地方債	千円					0	0
	財源内訳 その他	千円					0	0
	財源内訳 一般財源	千円					122	413
	事業費計（A）	千円	0	0	0	0	122	413
	予算現額（B）	千円					269	439
	執行率（A）/（B）	%					45.4%	94.1%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.09 0.01 0.00	0.32 0.01 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	810	2,880
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	42	42
	人件費計（C）	千円	0	0	0	0	852	2,922
③総事業費（A）＋（C）		千円	0	0	0	0	974	3,335

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）前計画における各施策の進捗状況及び、近年の農業を取り巻く状況を踏まえ、立川農業として取り組むべき内容について、農家側からの意見や消費者からの意見を出し合い、農地を残すことや農家が稼げるようになることなど、都市農業の必要性を理解してもらい、施策と個別の事業により方向性を示すことができた。
（課題・反省点）ビジョンに基づく各施策に連なる各種の事業について、立川農業振興会議の場においてアイデアを共有しながら、検討し進めていくことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第6次農業振興計画の推進にあたっては、立川農業振興会議を中心に行政やJAと共に事業を進めることとなるが、協議会メンバーによる毎年の進捗を確認する機会を設けていく必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	農作物獣害防止対策事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	17
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 6 年度～　年度	根拠法令等	東京都ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業実施要綱、要領、細則 立川市農作物獣害防止対策事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ハクビシンやアライグマ等の中型獣の被害に対して、農業者が自ら行う防除対策である電気柵購入費用を補助するとともに、捕獲器や処分にかかる事業の委託、設置や防除対策の講習会を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ハクビシンやアライグマ等の中型獣の被害を受けている農業者に対して、捕獲や処分に対する支援を講じることで、安定的な生産を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農作物への被害が減少することで、安定的な生産が確保され、近隣住民の安全も確保できる。

④令和6年度実績(事業活動)

電気柵の購入補助については、7軒の農家が活用して購入し対策を講じることが出来た。購入者への事業者による設置講習会と、市内農家に向けた獣害対策講演会を開催した。捕獲に向けては、捕獲器の設置及び回収・処分を委託し、11件の相談を受けて設置したが、捕獲はできなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸						277
イ	販売農家数(農林業センサス)	戸						209
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	箱罠設置件数	件						11
イ	講習会の実施	回						1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	捕獲頭数	頭						0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	392
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	67
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	459
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0		536
	執行率(A)/(B)		%						85.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.06 0.01 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	42
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	582
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	1,041

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
当初の想定を下回る活用実績であったが、購入者からは効果があったとの意見を聞いている。
（課題・反省点）
捕獲ができないことで被害を減少させるまでには至らなかった。箱罠の設置業務を担うJA東京みどりに対して、設置場所や箱罠の複数設置などについて、協議を進めていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都の制度を活用することで、被害を被っている農業者に対する支援につながるが、捕獲できなければ個体数は増加していく。生息地と思われる水辺、雑木林や不耕作農地、空き家等を捜索して排除するなど、農業者や担当課では取り組めない対策については、市の関連部署や国、都と連携して取り組む必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	新規就農者育成総合対策事業	所属部	産業まちづくり部	課長名	八谷俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 19		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 6 年度～ 9 年度	根拠法令等	東京都新規就農者育成総合対策（経営開始資金）費補助金交付要綱 立川市新規就農者育成総合対策費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新規就農者（認定新規就農者）に対して、営農開始時に必要となる経費として、年額150万円を限度として最長3年間支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定新規就農者に対して、農業経営開始時に必要となる資金を支援する体制を構築することにより、新規就農者の確保や定着を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新規就農者にとって、市内での営農がしやすい環境が整備されることで、市内での就農者が増加する。

④令和6年度実績(事業活動)

申請に基づき、1名の認定新規就農者に対して、半年分の支援金を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認定新規就農者数	人						2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件						1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支援金を受給した認定新規就農者数	人						1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	750
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	750
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	750
	執行率(A)/(B)		%						100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	1,200

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）

農外からの就農者は、畑の確保や農機具・施設の整備、さらには販路の確保等の課題が多いが、本支援金を活用することで、定着につながっていく。

（課題・反省点）

親元就農する後継者に対する支援が必要であるとの声がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内での新規就農者を確保するためには、本制度の金銭的な支援に加えて、営農するための農地の確保がセットとなるので、東京都農業会議を通じた市街化調整区域内農地のあっせんや市独自の農地バンク制度の活用に向けた周知が必要である。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	都市農業経営力強化事業			所属部	産業まちづくり部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 3	事業番号	－
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☐ 一部委託	✔ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	東京都都市農業経営力強化事業実施要綱								
	令和4 年度～ 令和6 年度		東京都都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	立川市都市農業経営力強化事業補助金交付要綱								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市農業を将来にわたって担う認定農業者等に対して、経営力の強化、新技術の導入、生産基盤の高度化、地域農業の活性化に向けて行う、農業施設等の整備を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

高い営農意欲を持つ農業者等が行う農業施設等の整備を支援することで、農業経営力の向上や特性を生かした農業の稼ぐ力の強化につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補助事業を活用する農業者が増えることで、経営力がより強化され収益が増加するとともに、市内産農産物をより多くの方が享受することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

農業者からの要望なし

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農林業センサス)	戸				277	277	277
イ	販売農家数(農林業センサス)	戸				209	209	209
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件				1	2	0
イ	対象事業費	千円				40,955	61,183	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人				155,554	153,526	153,983
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	20,477	30,591	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	5,000	10,000	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	25,477	40,591	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	25,600	41,444	0
	執行率(A)/(B)		%				99.5%	97.9%	
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	1,890	2,070	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	1,890	2,070	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	27,367	42,661	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）少量多品目の生産が主である市内農業にとっては、収益性の高い品目に着目し経営力の向上を目指す農業者に対しての支援として活用された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度から東京都の補助メニューの見直しにより、令和7年度から東京農業経営強靭化事業に組み込まれることになるが、事業内容や要綱が示されるのが令和7年度当初となることから、令和7年度中に令和8年度に向けた要望調査を行うこととする。